

# 国東市

## まち・ひと・しごと創生総合戦略



---

国東市

平成27年10月



# 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

<b>第1章 国東市人口ビジョン</b>	<b>1</b>
I 人口ビジョン策定の趣旨	1
II 国の長期ビジョン（国の考え方）及び大分県の人口ビジョン（県の考え方）	2
1. 国の長期ビジョン（国の考え方）	2
（1）長期ビジョンの趣旨	2
（2）人口の現状と将来展望	2
（3）目指すべき将来の方向性と今後の基本戦略	2
2. 大分県の人口ビジョン（大分県の考え方）	4
III 人口の現状分析	5
1 時系列による人口動向分析	5
（1）総人口の推移	5
（2）年齢別人口	7
（3）人口動態	9
（4）産業別就業者	17
（5）教育環境	21
IV 目指すべき将来の方向性・展望	23
（1）基本的視点	23
（2）人口減少における影響	23
（3）人口の将来展望	23
参考資料	31
<b>第2章 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略</b>	<b>33</b>
I. 基本的な考え方	33
1. 総合戦略策定の趣旨	33
2. 総合戦略の位置づけ	34
3. 戦略の期間	34
4. 目標と重要業績評価指標（KPI）の設定	34
5. 推進体制と検証の仕組み	35
6. 国・県・近隣市町村との連携	35
II. 施策の基本方針	36
1. 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標	36
2. 国東市の取組方針	37
III. 主要事業	39
基本目標 ①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる	39
1. 基本方向及び数値目標	39
2. 具体的な施策及び成果指標	40
基本目標 ②国東市への人の流れをつくる	43
1. 基本方向及び数値目標	43
2. 具体的な施策及び成果指標	43
基本目標 ③安定した雇用の創出	46
1. 基本方向及び数値目標	46
2. 具体的な施策及び成果指標	46
基本目標 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	49
1. 基本方向及び数値目標	49
2. 具体的な施策及び成果指標	49

# 第1章 国東市人口ビジョン

## I 人口ビジョンの策定の趣旨

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成25年に公表した推計によると、日本の総人口は2048年には1億人を切り、2060年（平成72年）には、8,700万人まで減少するとされています。この推計において、国東市は2040年（平成52年）には、19,000人、2060年（平成72年）には、12,000人程度まで減少するとされています。

こうした状況を踏まえ、国東市では地方創生審議会、若者ワーキンググループ、UJIターン者意見交換会等で検討を重ねている状況です。また、第2次総合計画の策定に際しても、同策定審議会を始め、様々な委員会にて人口減少対策等について議論を重ねてきているところです。

国においても、人口減少社会に対して地方の活力を維持発展させるため、東京一極集中を是正し、地方に人を育て、人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化することを目指して、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12月には、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定するなど、地方創生の取組を本格化しています。

このような動きを受け、平成27年4月に「国東市まち・ひと・しごと創生推進本部」を立ち上げ、大分県等と連携して人口減少対策を進めています。

まち・ひと・しごと創生法では、各自治体による地方版総合戦略の策定を求めており、その前提と現状の把握、分析そして、将来の推計・展望を示す人口ビジョンの策定が必要となります。国東市人口ビジョンは、国東市地方版総合戦略の策定に向けて、国、県、市の各種統計データ、様々なアンケート調査、創生推進本部、創生審議会等での議論、また、国から提供された地域経済分析システム（ビッグデータ）も活用して、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年（平成72年）までの人口ビジョンを策定します。

## Ⅱ 国の長期ビジョン（国の考え方）及び大分県の人口ビジョン（県の考え方）

### 1. 国の長期ビジョン（国の考え方）

（「長期ビジョン」及び「総合戦略」に関する論点より抜粋）

#### （1）長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することをめざし、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

#### （2）人口の現状と将来展望

##### ① 日本の人口減少をどう考えるか。

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

##### ② 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ・人口減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

##### ③ 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

##### ④ 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

#### （3）目指すべき将来の方向性と今後の基本戦略

##### ① 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方針。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

##### ② 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提言する。
  - ア 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - イ 東京圏への人口の過度の集中の是正
  - ウ 地域の特性に即した地域課題の解決

##### ③ 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ・国民的議論を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であると

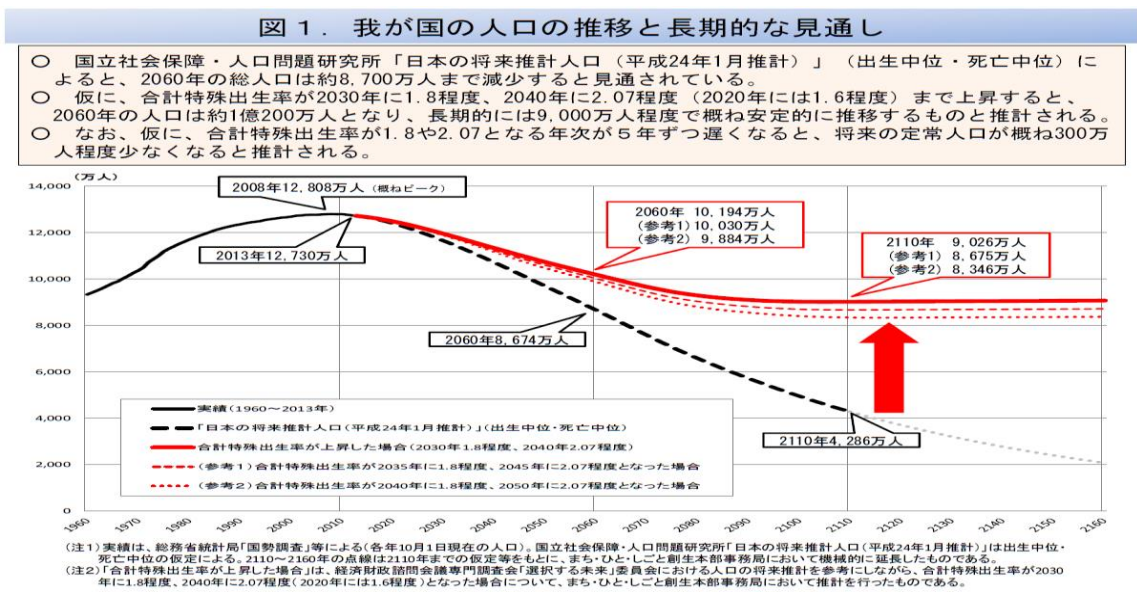
の基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。

・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

④ 長期ビジョン

国民の結婚・子育てについての希望を実現することができれば、現在の合計特殊出生率1.4程度が2030年（平成42年）には国民希望出生率である1.8程度に向上すると見込み、さらに東京一極集中を是正することにより、人口減少に歯止めがかかり2030年（平成42年）～2040年（平成52年）頃には、人口置換水準である2.07まで回復することで、2060年（平成72年）には、1億人程度の人口が確保されるとしています。その後、中期的には、9,000万人程度で安定的に推移すると推計しています。

<参考>国の人口の推移と長期的な見通し（まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより抜粋）



## 2. 大分県の人口ビジョン（大分県の考え方）

### ・大分県の人口ビジョン

大分県では、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、国と同様に県民希望出生率を算定すると2.00程度となり、国民希望出生率を0.2ポイント上回る。

このため、大分県は県全体の合計特殊出生率の設定について、国が設定する、2030年は、2.00程度、2040年は2.30程度としています。また、仕事をつくり、仕事を呼ぶ施策や、地域を守り、地域を活性化する施策等をつうじて、2020年（平成32年）までに社会増減の均衡を図り、2025年（平成37年）からは、国との人口比を勘案して、社人研が想定している社会増減率に毎年1,000人程度（国目標の1%）の上乗せが図れるとしています。自然増対策と社会増対策に取り組むことで、2060年（平成72年）には約96万人と推計しています。

### 大分県人口ビジョン(たたき台)の概要

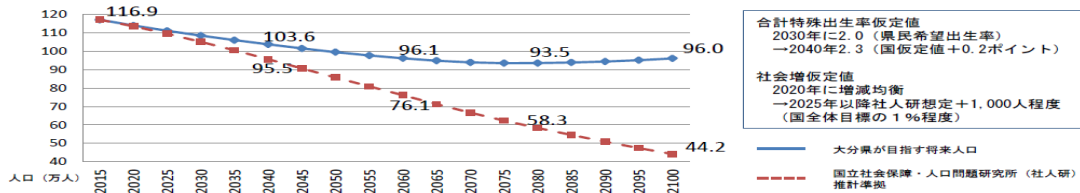
資料2

#### 人口の現状分析

- 1986年以降緩やかな人口減少が続いてきたが、今後急激に人口減少が進行（2014年117万人→2040年96万人→2060年76万人→2080年58万人→2100年44万人）
- 総就業者数も減少（2010年532千人→2040年422千人）、特に第1次産業従事者は現在の4分の1まで減少
- 小規模集落数が2025年には全集落の約4割まで増加
- 急激な高齢化の進行による県民医療費・介護給付費の増加

#### 人口の将来展望

- 自然増と社会増の両面からの取組をこれまで以上に進めることで、2060年までの人口減少カーブをできる限り緩やかにし、さらに2100年（今世紀末）には増加に転じさせ、100万人近い人口を維持（対策を講じなかった場合の2倍以上の人口増）



#### 大分県が目指す将来人口における自然増減と社会増減の影響

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年
社会増減	-2,536	36	842	1,226	1,285	1,480	1,470	1,408	1,345	1,311	1,370	1,387	1,342	1,275	1,236	1,224	1,214	1,208
自然増減	-4,535	-6,205	-6,585	-6,424	-6,220	-6,063	-5,875	-5,468	-4,918	-4,366	-4,020	-3,178	-2,148	-1,228	-589	-161	257	662
増減計	-7,073	-6,169	-5,743	-5,198	-4,935	-4,583	-4,405	-4,060	-3,573	-3,055	-2,650	-1,791	-806	47	647	1,063	1,471	1,870

### Ⅲ 人口の現状分析

#### 1、時系列による人口動向分析

##### (1) 総人口の推移

国東市の人口は、昭和25年の約6万5千人がピークで、その後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出により減少しました。

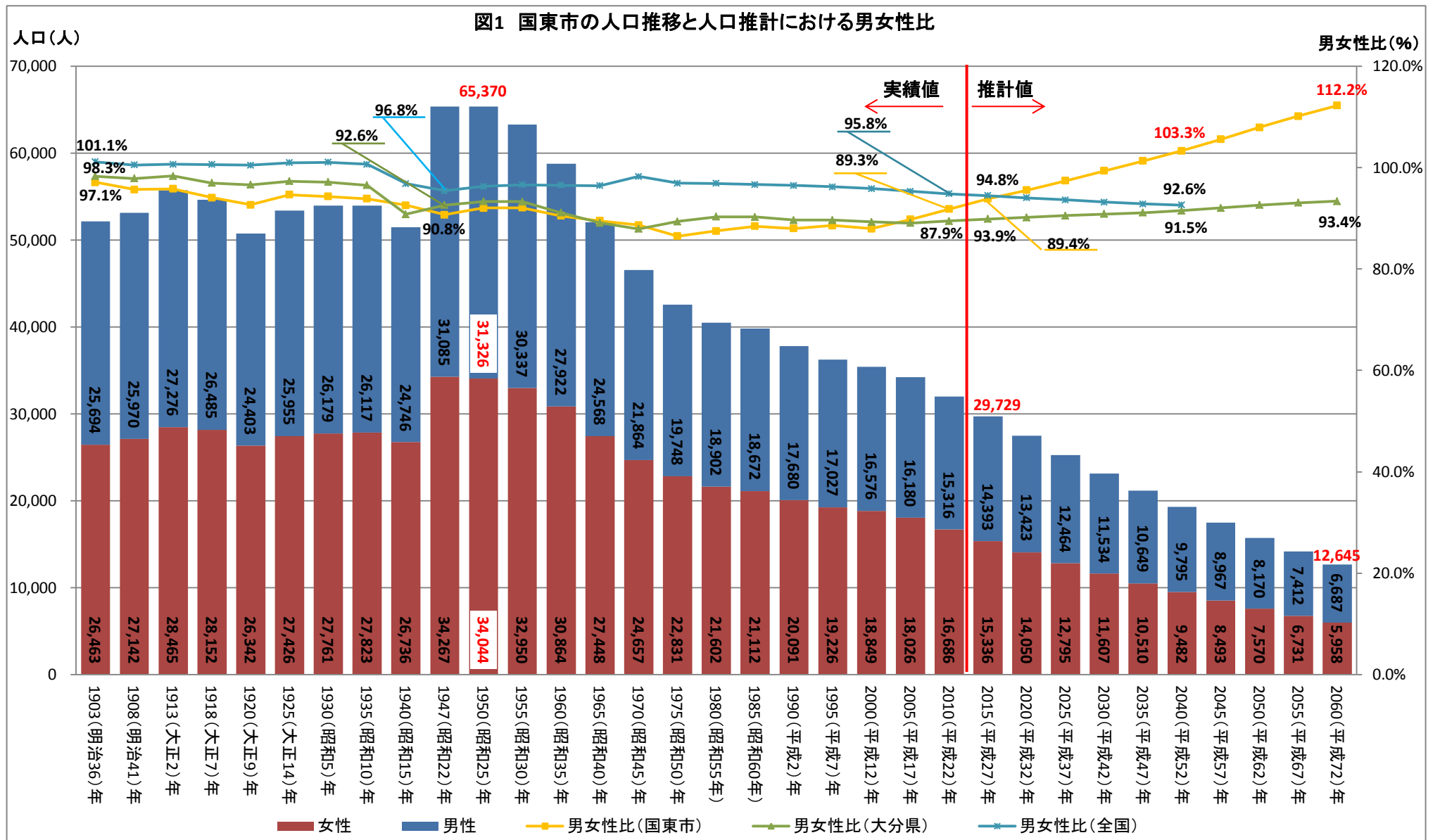
昭和57年の大分キャノン株式会社、昭和59年のソニーセミコンダクタ株式会社大分テクノロジーセンターを始めとする先端技術産業の企業誘致が進み、減少も緩和されたものの、その後は止まらぬ人口減少が継続しており、平成27年現在で3万人程度となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後人口減少がさらに加速し、平成52年には、2万人を割り、平成72年には1万2千人程度になると予測されています。

また、国東市の人口減少の特徴は、女性の人口が大きく減少することにあります。平成47年の推計では、男女の人口が逆転しており、大分県内で唯一の自治体となっています。

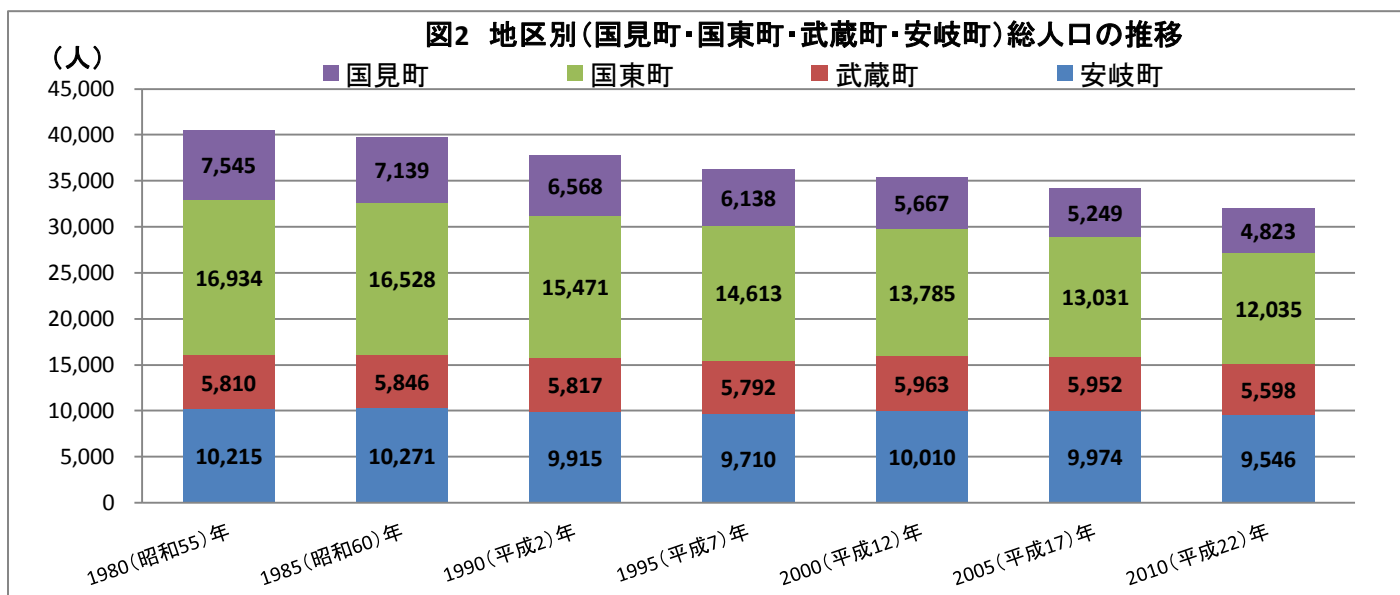
この現象は、国東市出身の女性が男性に比べて市外へ出て、市外の女性が市内に来ることが少ないことが分かります。





【図1：国東市の人口推移と人口推計における男女性比】（国勢調査）

※2010年（平成22年）までは実績値、2015年（平成27年）以降は推計値

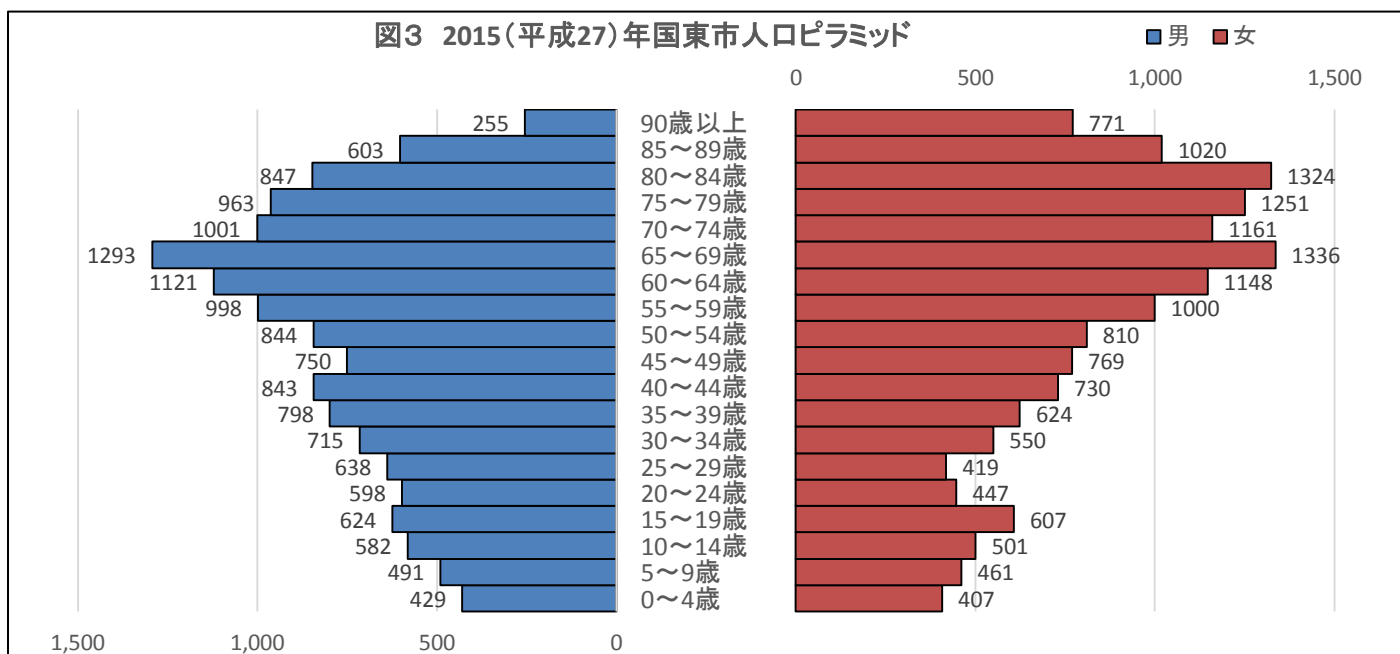


【図2：地区別(国見町、国東町、武蔵町、安岐町)の人口推移】(国勢調査)

昭和55年からの旧町別の人口の推移を示しています。全体的には、平成22年までの35年間で、▲10,577人(▲24%)で、旧町別では、国見町▲3,002人(▲38%)、国東町▲5,866人(▲32%)、武蔵町▲358人(▲6%)、安岐町▲1,351人(▲12%)と、いずれも人口は減少しているものの、市の北部と南部では減少率が大きく異なります。

(2) 年齢別人口

・人口ピラミッド

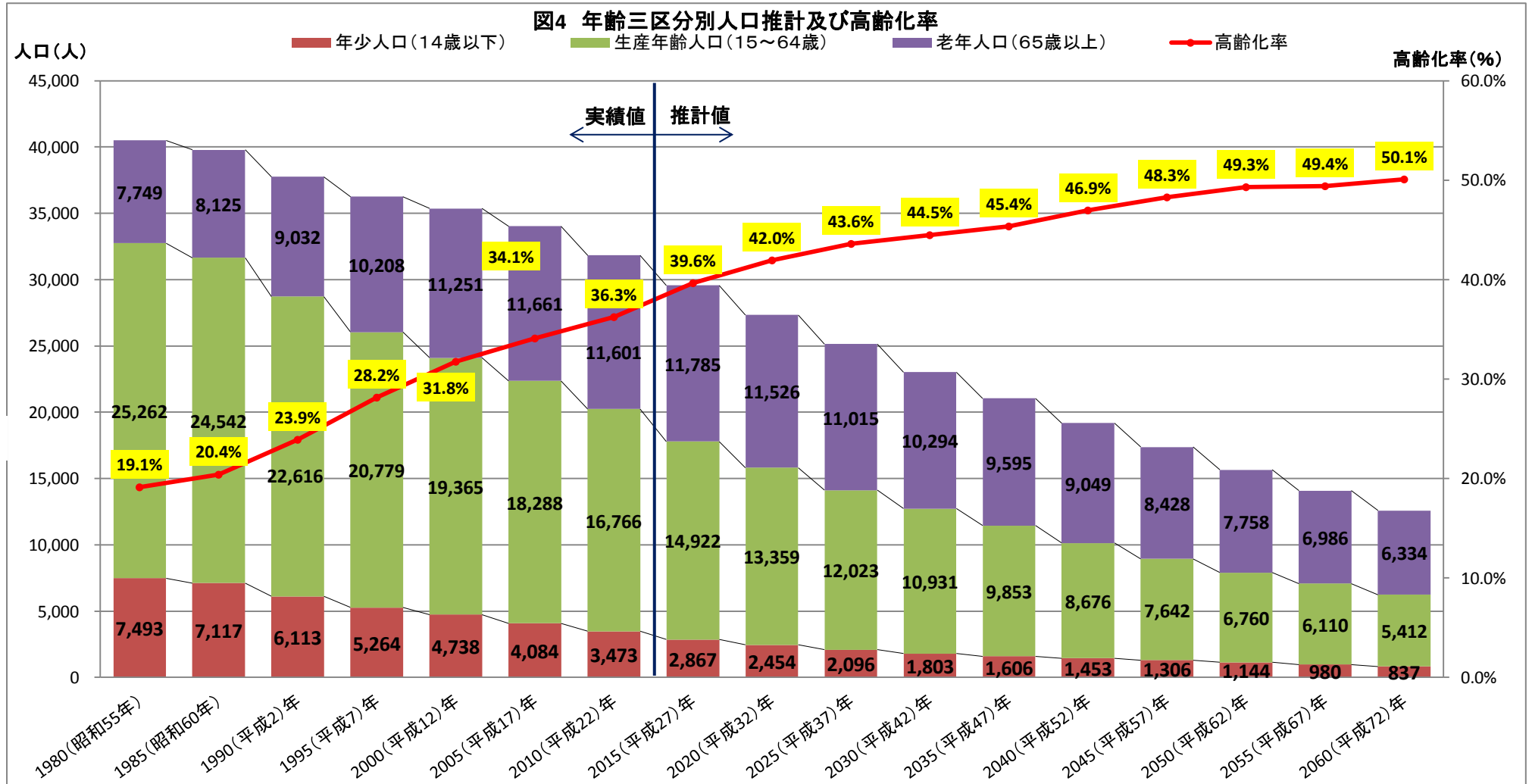


【図3：国東市の人口ピラミッド(2015(平成27年))】

(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

国東市のピラミッドは、第1次ベビーブームいわゆる団塊の世代の層が多く、今後さらに高齢化が進んでいくことが予想できます。20代の市外流出が多く見られること、年少人口(14歳以下)が益々減少していること等、典型的な少子高齢化へ向かう人口ピラミッドとなっています。

・年齢3区分別の人口推移



【図4：年齢3区分別人口推計及び高齢化率】

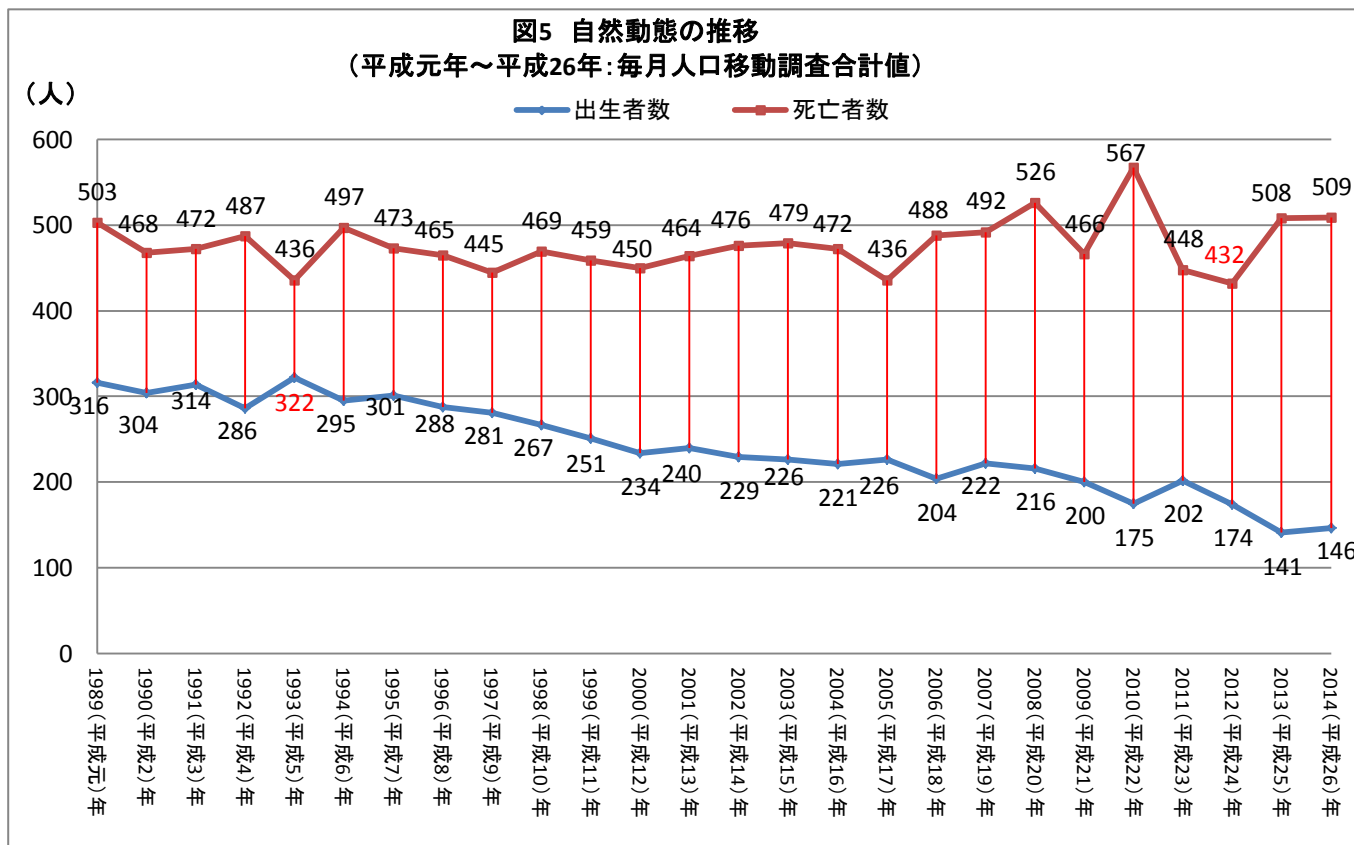
(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

国東市における年少人口(14歳以下)、生産年齢人口(15歳~65歳)の人口割合は、年々減少する一方、老年人口(65歳以上)の割合は増加していき、2060年には約2人に1人が老年人口(高齢化率50%)となることが予想されています。

以上の状況になれば、国東市では、生産年齢人口(全体の40%)が、年少人口+老年人口(全体の60%)を支えていく構造になります。

(3) 人口動態

・自然動態の推移

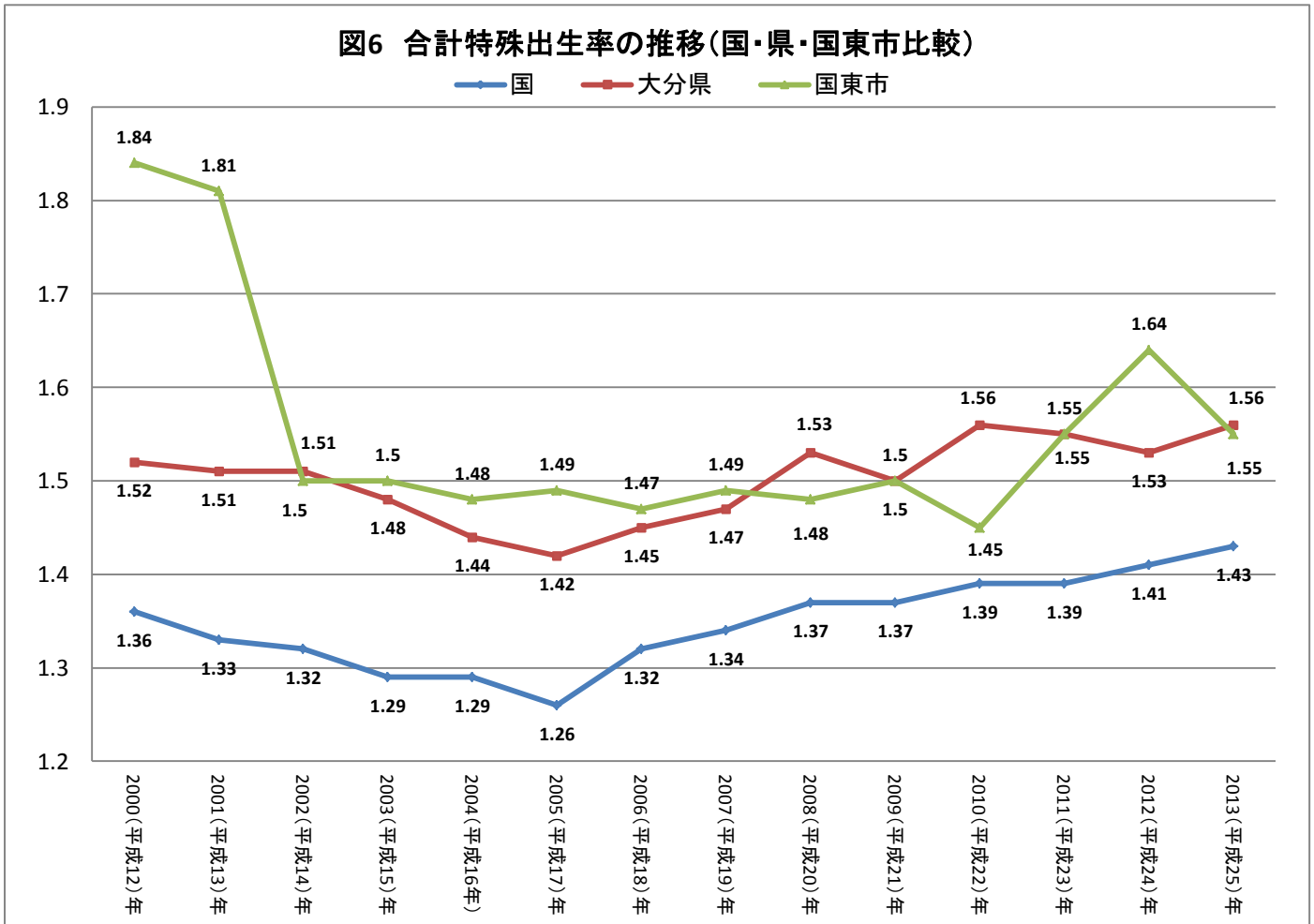


【図5：自然動態（出生・死亡）の推移】

(毎月人口移動調査)

平成元年からの自然増減の推移を示していますが、国東市では、これまでに自然増となった年は1度もありません。また、死亡数は20年以上500人前後を推移していますが、出生数については、平成5年の322人をピークに減少傾向にあり、ここ数年においては、5～6割程度まで減少しているため、自然減が著しく進んでいます。出生数の減少には、定住する若者の減少、未婚率の上昇、子育てする環境等が影響している可能性があります。今後は、死亡数の増加が予想されるので、自然増を目指すのは、かなり困難な状況です。

図6 合計特殊出生率の推移(国・県・国東市比較)

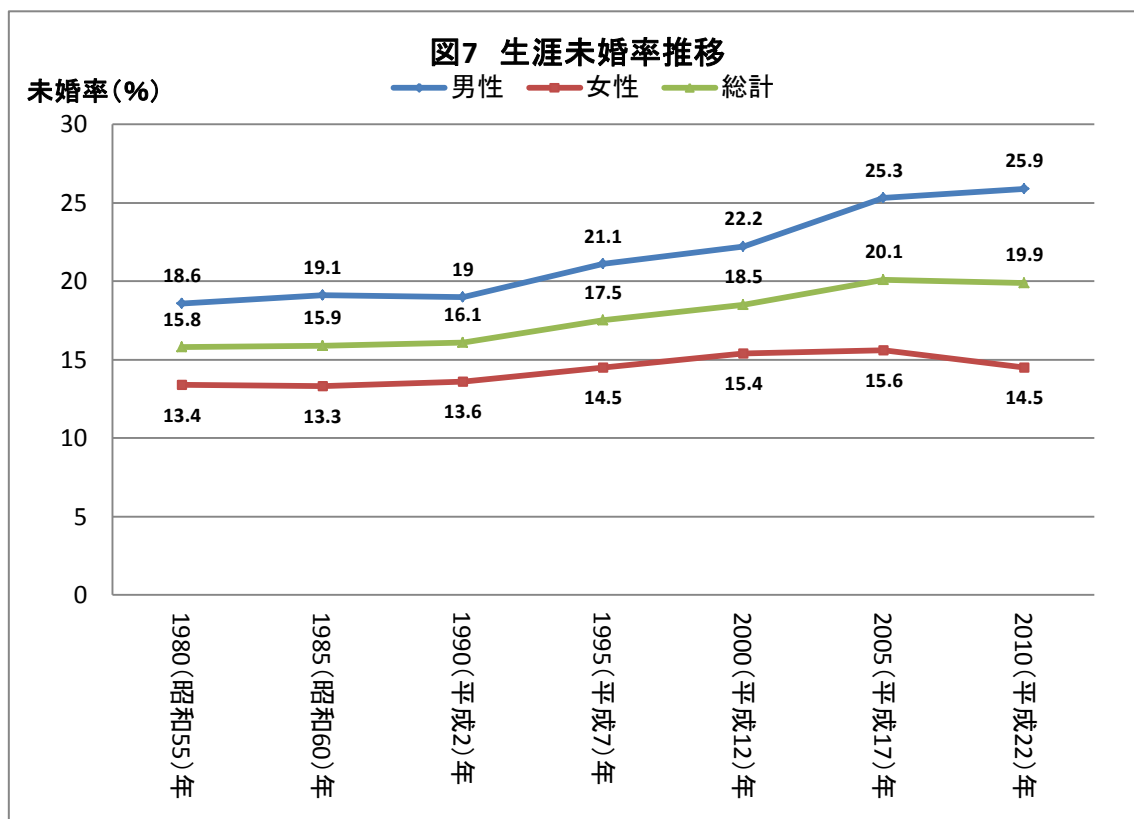


【図6：合計特殊出生率の推移（国、県、国東市比較）】

（厚生労働省人口動態統計、大分県福祉保健部福祉保健企画課）

国東市の合計特殊出生率は、全国平均より上位に推移し、近年は上昇傾向にあるものの全体的な出生率については、減少傾向にあります。

注) 合計特殊出生率とは、一人の女性が、一生の間に産むであろう子どもの数を表し、15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値。2.07が人口維持の基準といわれています。



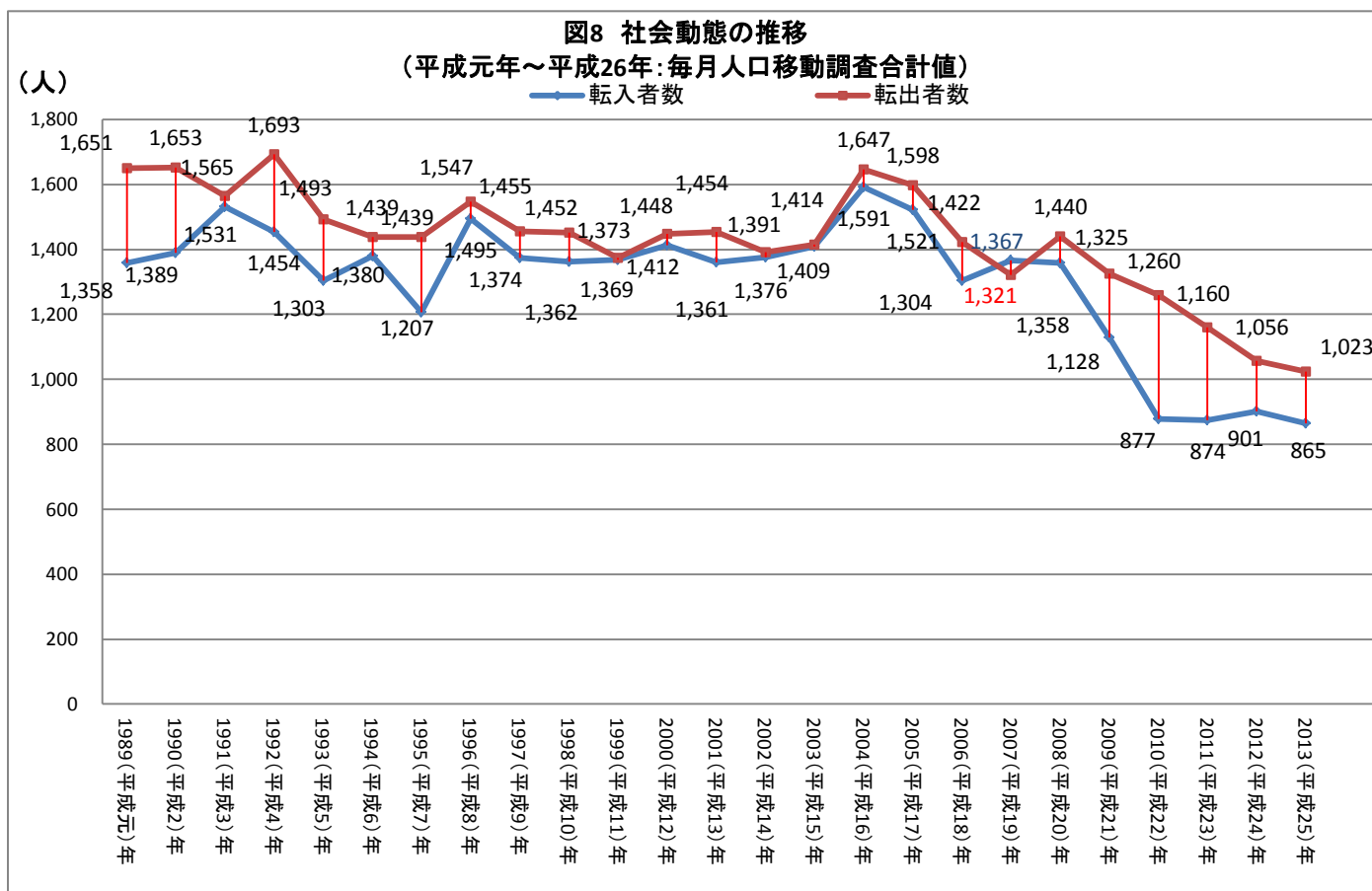
【図7：生涯未婚率】

(国勢調査)

2010年(平成22年)の国東市における生涯未婚率は、男性が25.9%、女性が14.5%であり、統計では増加傾向にあります。加えて、晩婚化の傾向も強く、第1子出産年齢も上昇しています。若い世代の夫婦が少ないことが考えられます。

大分県が実施している「子ども・子育て県民意識調査(2012年)」の出産に対する希望状況を見ると、県内の夫婦の平均理想子ども数は2.81人、平均予定子ども数は2.37人となっており、ともに国の2.42、2.02を上回るものとなっています。理想子ども数と予定子ども数が異なる理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」や「自分の仕事に差し支えるから」の回答が多くあります。また、住んでいる地域の子育てについて、子育てしやすいと感じない最大の理由は、「子どもが安心して遊べる場所が少ない」とか「親子で気軽に出かけられる場所がない」となっています。これらの傾向は国東市にも当てはまることから、結婚、妊娠、出産、育児それぞれのライフステージに応じて、切れ目のない支援をしていくことが重要と考えられます。

・社会動態の推移

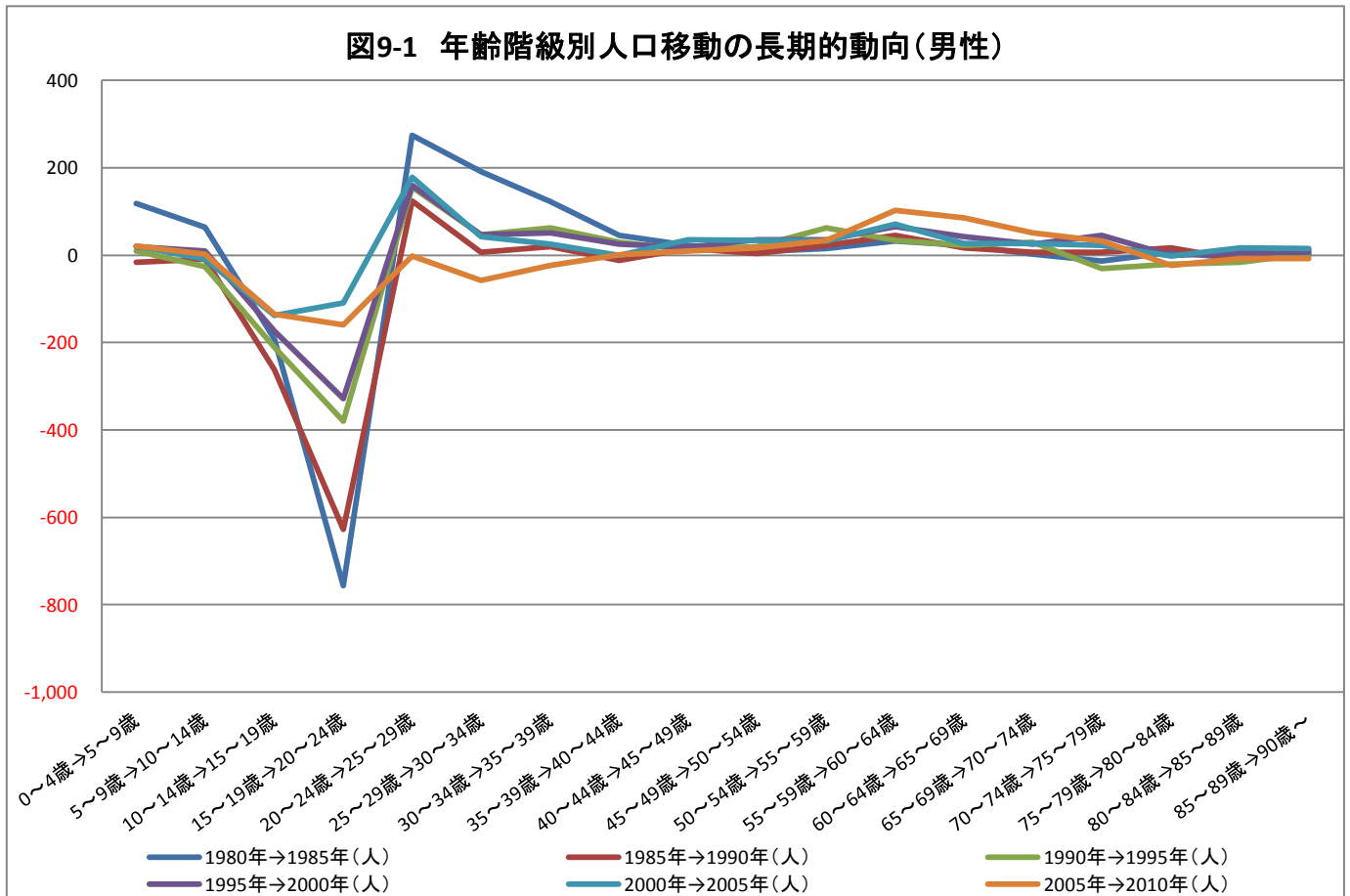


【図8：社会動態（転入・転出）の推移】

(毎月人口移動調査)

平成8年～平成20年度迄の社会動態をみると、転入転出数はほぼ均衡しており、平成19年度には46人の社会増を実現しています。しかし、平成21年度以降においては、社会減が拡大しており、とりわけ平成22年度以降の転入者数は大幅に減少しています。

これは、経済状況等の影響によって、製造業事業所での雇用削減が主な原因と考えられます。国東市は、このように、主として製造業の雇用にかなり依存している状況で、雇用削減等が行われると、人口に大きく影響する状況となっています。



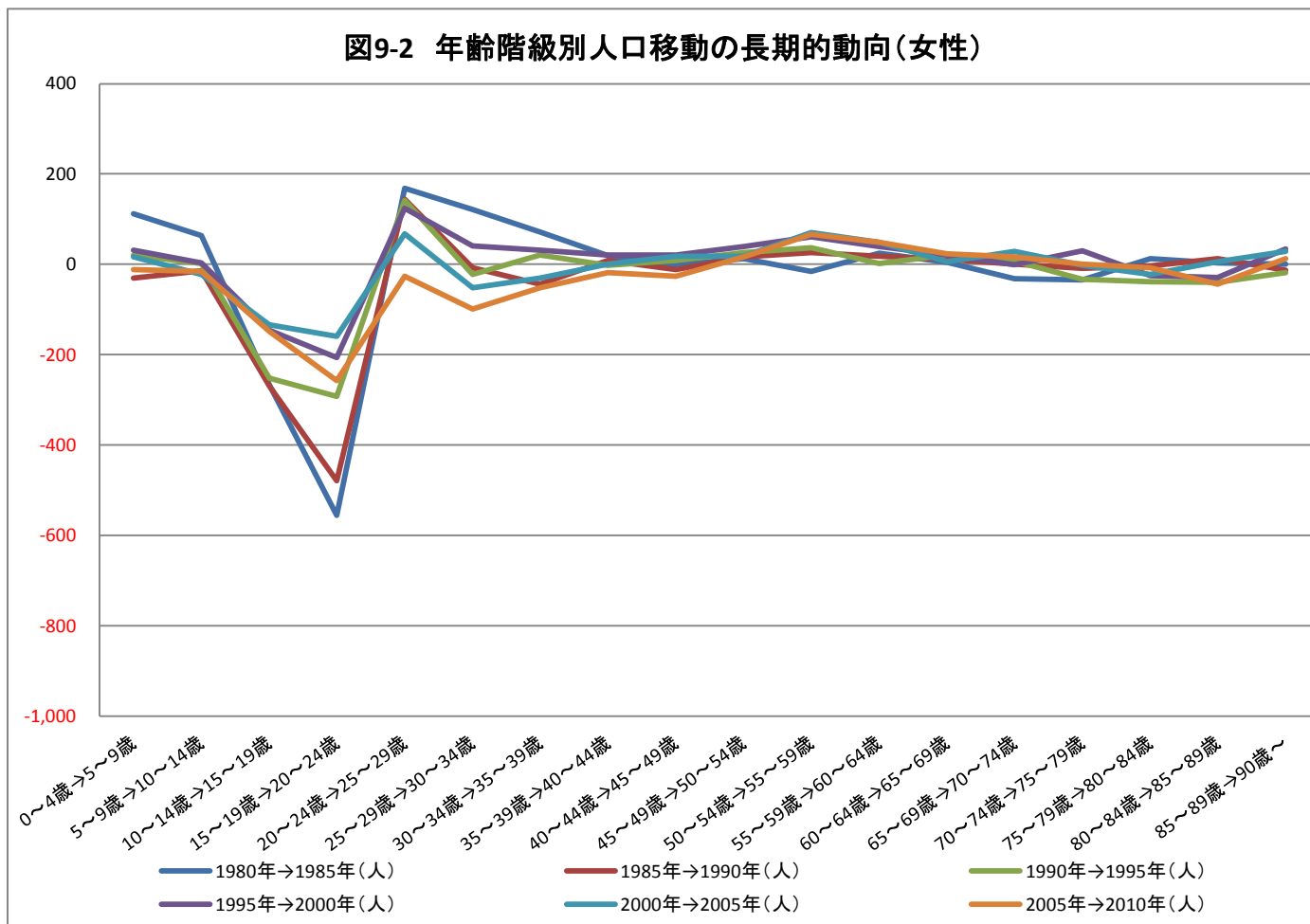
【図9-1：年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）】

(国勢調査、住民基本台帳人口移動報告)

国東市の男性においては、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳になるときの転出超過が長期的に継続しています。近年は25～29歳→30～34歳及び30～34歳→35～39歳になるときにも転出超過傾向にありますが、この点についても、大手誘致企業の工場規模縮小の影響が考えられます。45歳以上、特に50歳以上の年代においては、2005（平成18）年以降、過去最高に転入超過となっています。これは、退職後等の時期を見て、国東市に移住及び帰郷定住する傾向があると考えられます。



図9-2 年齢階級別人口移動の長期的動向(女性)

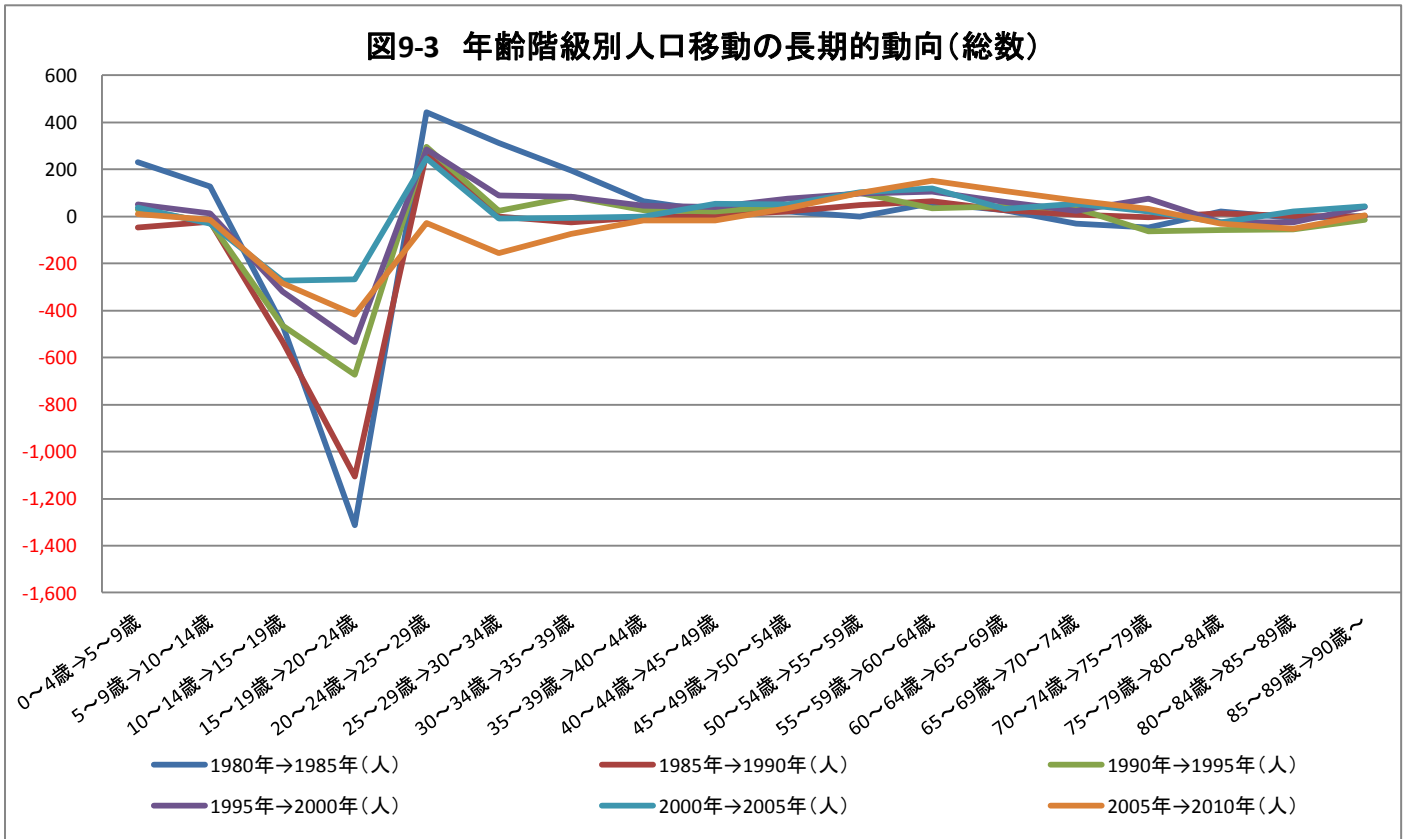


【図9-2：年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）】

(国勢調査・住民基本台帳人口移動報告)

国東市の女性においては、10歳～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳は、長期的に大きく転出超過になっています。また、その年代から40歳前半までの世代についても、緩やかではあるものの、近年は転出超過になっています。これらの傾向についても、事業所の縮小や結婚による転出、女性職場の不足等が要因と考えられます。50歳以上からは転入超過傾向にあり、男性と同様の事由が考えられます。

近年、80～84歳→85～89歳で転出超過がみられるのは、国東市内における特別養護老人ホームが継続して満床であることから、市外の施設に入所していることが要因の一つと考えられます。

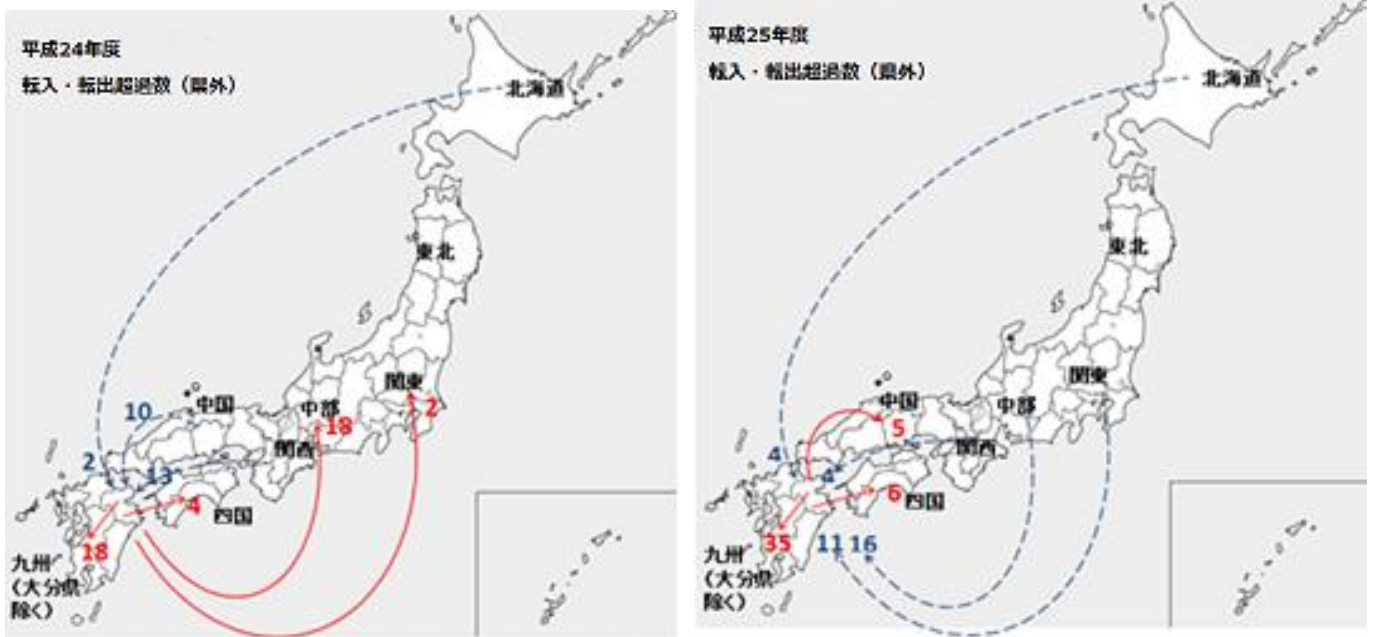


【図9-3：年齢階級別人口移動の長期的動向（総数）】

（国勢調査、住民基本台帳人口移動報告）

全体的には、上記のとおり。

・国東市と大分県外への人口移動の状況



【図 1 0 : 転入転出超過数：移動自治体一覧（県外版）】

（大分県人口推計）

平成 2 4 年度と平成 2 5 年度の社会減は、全体でそれぞれ 1 5 0 人程度の転出超過となっていますが、県外における転入転出は、平成 2 4 年度と平成 2 5 年度でそれぞれ 1 5 人程度の社会減（転出超過）と、転入転出数がほぼ均衡していることがわかります。

・国東市と県内市町村間の人口移動状況

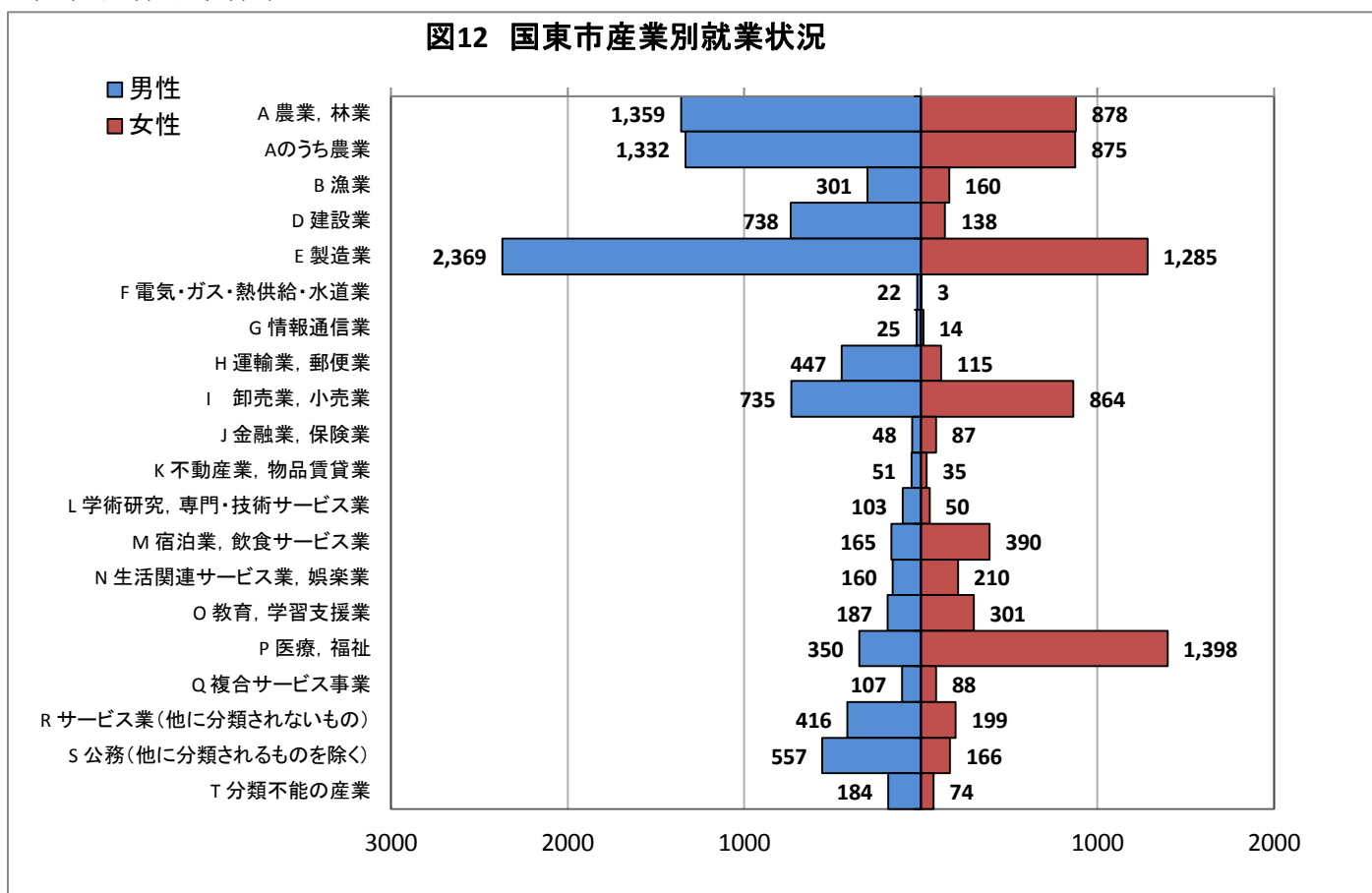


【図 1 1 : 転入転出超過数：移動自治体一覧（県内版）】

（大分県人口推計）

県外における転入転出については、均衡している状況から国東市の社会減少は、県内での移動が原因であることがわかります。特に国東市以南の自治体（杵築市・日出町・別府市・大分市）への転出超過が顕著です。

(4) 産業別就業者

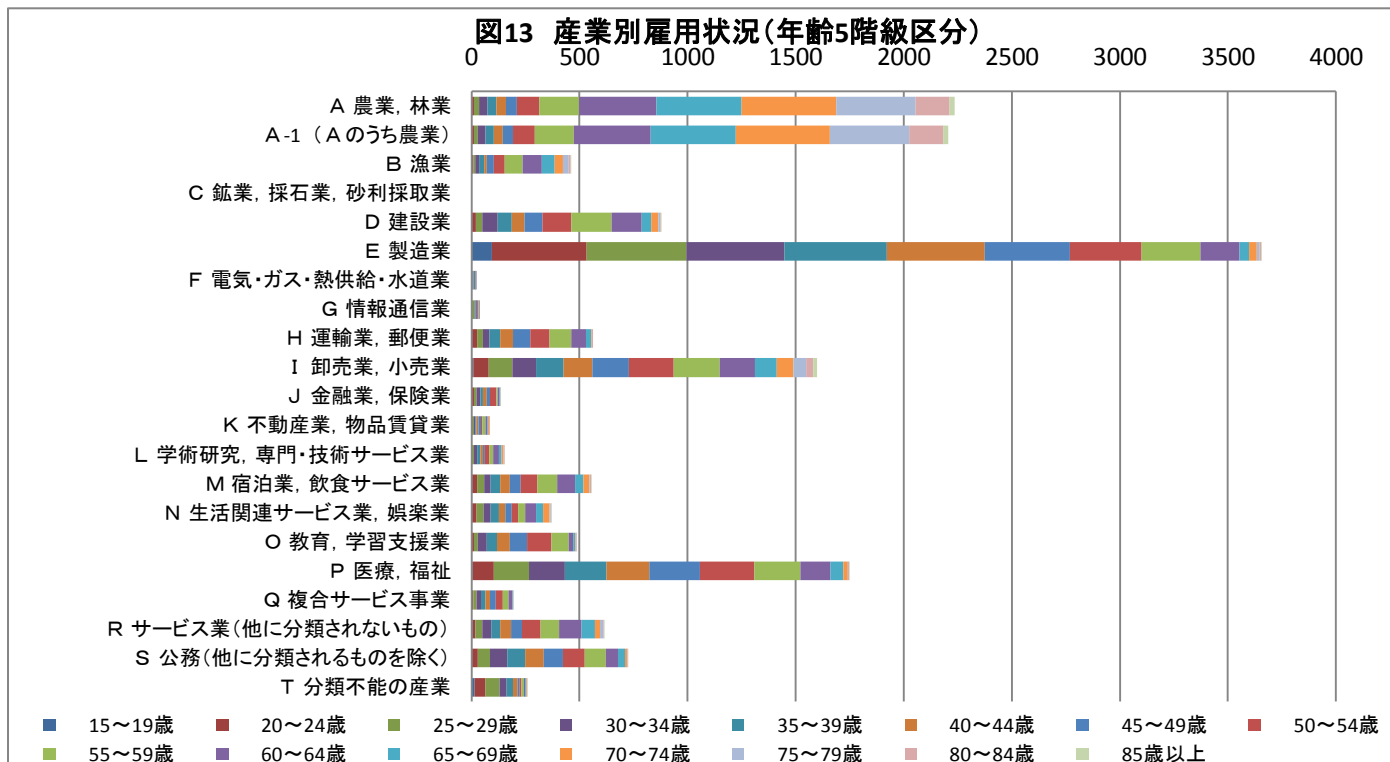


【図 1 2 : 国東市産業別就業状況】

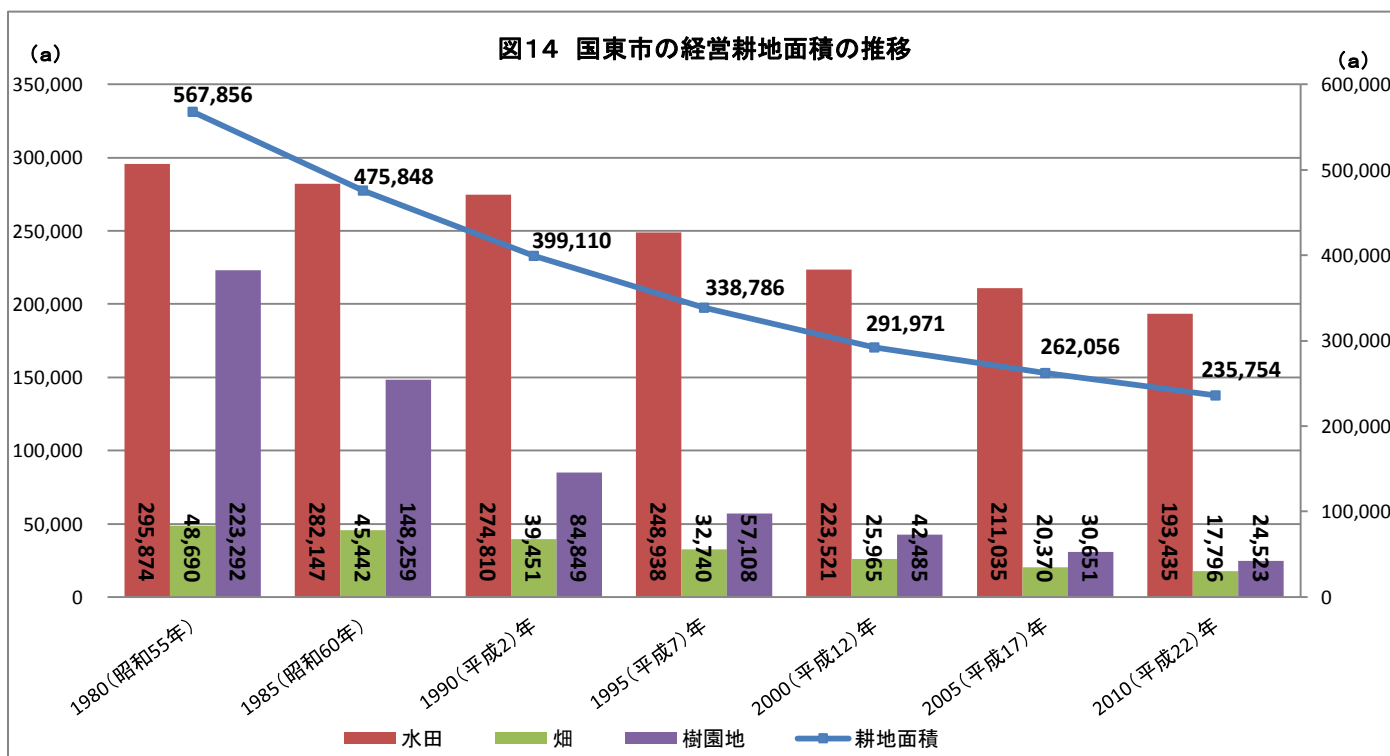
(平成 2 2 年国勢調査による)

産業別の就業状況については、男女で傾向が異なっており、男性の場合は製造業、農業、建設業、卸売・小売業といった業種が多く、女性の場合は、医療・福祉、製造業、農業、卸売・小売業、宿泊・飲食業が多くなっています。

男女の出会いの場が少なく、未婚者の割合が高くなっている現状には、上記のような男女の就業傾向の違いに起因している可能性があります。また、国東市の雇用状況における特徴的な側面として、有効求人はあるものの希望業種とのマッチングが出来ていない状況があります。具体的にどのような業種であればマッチングが可能なのか、国東市企業誘致連絡協議会等で研究する必要があります。



【図13：産業別雇用状況(年齢5階級区分)】(平成22年国勢調査)



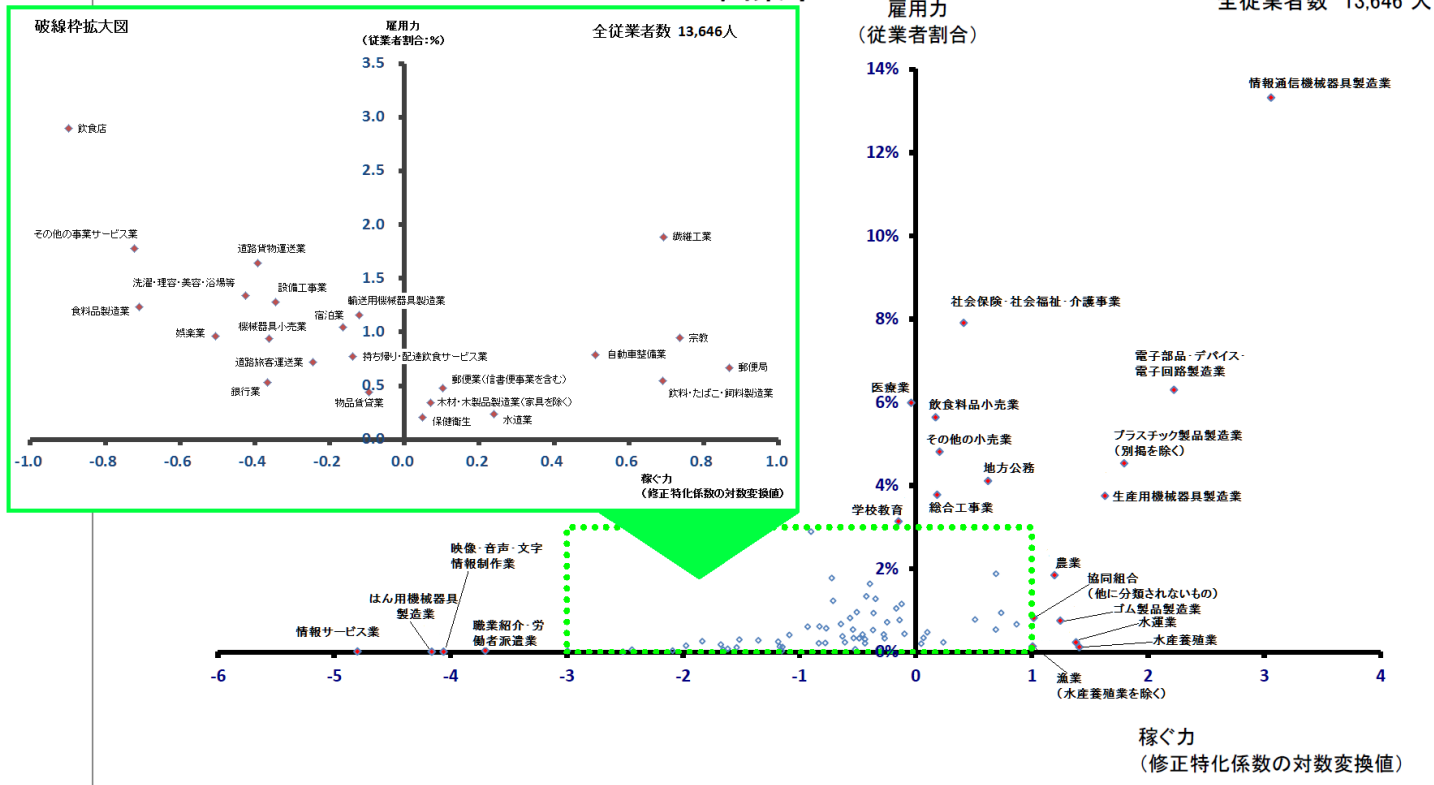
【図14：国東市の経営耕地面積の推移】(農林業センサス)

国東市の雇用は、製造業、農業、医療・福祉、卸売・小売業、建設業が多くなっています。農業以外の産業では、被雇用者の年齢はほぼ均等な割合で分布しているものの、農業においては、就業人口は多いものの、その78%が60歳以上と高齢化しており、耕作面積も年々減少している状況で、遊休農地が増加しています。

先述のとおり、雇用のマッチングによる企業誘致、高齢化している農業における事業継承・新規就農者確保のための若者の就農政策等の事業について、より一層の検討・実施する必要があります。

# 国東市

全従業者数 13,646 人



【参考資料：総務省：地域産業雇用創造チャート】

(平成24年経済センサス)

経済の定義として、基盤産業（農林水産業、鉱業、製造業、運輸業（水・陸・空）、宿泊業、倉庫業）の雇用が拡大していかないと、非基盤産業（基盤産業以外の業種）の雇用数は拡大していかないのは当然のことであることから、基盤産業は、非基盤産業を牽引していくものであります。上記のグラフを見て分かるように、基盤産業は「雇用力」及び「稼ぐ力」が大きいものであり、国東市の現状としては、やはり製造業関連が基盤産業である状況です。しかし、大手製造企業の撤退が予定されている現状で、基盤産業が製造業のみでいいのか、それと同等の基盤産業に成り得るものがあるのかあるか検討する必要があります。

基盤産業と非基盤産業の関係が意味しているものは、基盤産業が衰退すれば、非基盤産業も衰退することとなり、人口減少に直接関連するものになります。

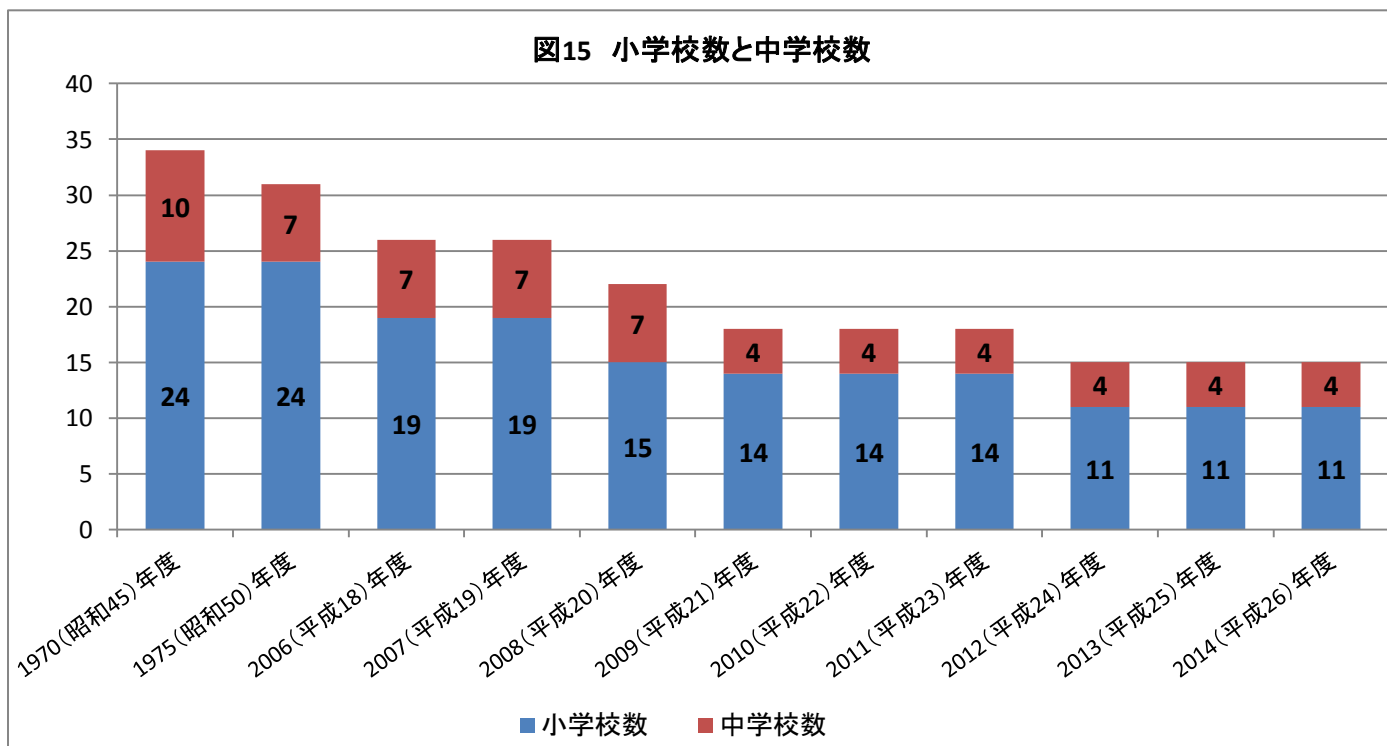
単位：人

	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
昭和40年	20,425	110	1,380	556	0	613	2,540	109	2	1,817
昭和45年	17,843	33	1,342	1,082	56	663	2,765	161	11	2,537
昭和46年	大分空港供用開始									
昭和50年	13,598	33	1,708	1,439	52	821	2,924	153	11	2,403
昭和55年	11,739	2	1,807	1,695	45	698	3,101	197	9	2,738
昭和57年	(株)大分キャン									
昭和59年	ソニーセミコンダクタ(株)									
昭和60年	9,850	39	1,894	2,023	44	739	3,258	223	9	2,766
平成2年	8,119	24	1,666	3,151	42	773	3,277	191	41	3,194
平成7年	6,343	19	1,755	4,110	50	742	3,466	199	72	3,421
平成12年	4,710	15	1,908	4,298	56	814	2,925	188	75	3,801
平成17年	4,052	0	1,743	4,063	59	693	2,976	140	89	3,845

【参考資料：総務省 事業所・企業統計調査】

昭和40年からの国東市における産業大分類別従業者数の推移を示しています。昭和40年は、農林水産業が大勢を占めていましたが、大分空港の供用開催により、卸売・小売業、建設業、製造業の従業者が増加し、昭和50年代後半の大手製造業の企業誘致により、製造業従業者が飛躍的に増加し、農林水産業の従業者は、減少の一途を辿っています。

(5) 教育環境



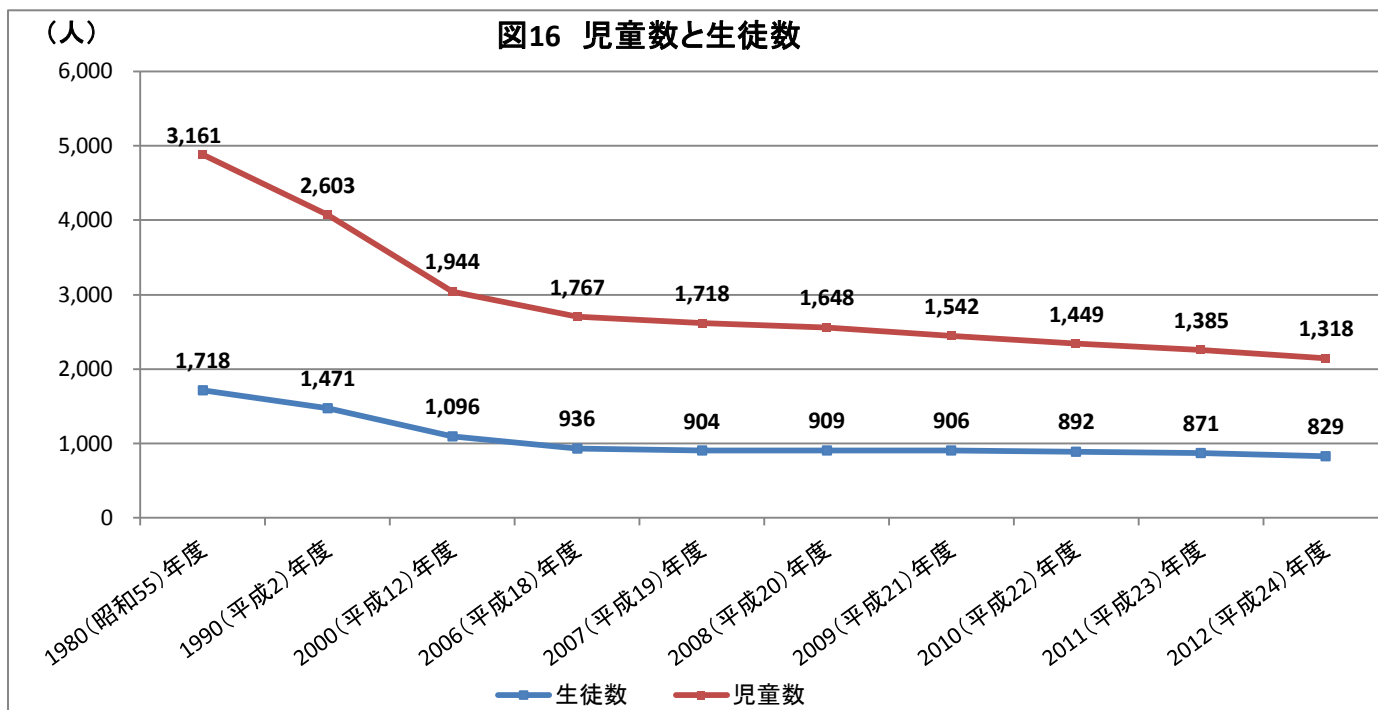
【図15：小学校と中学校数】

(学校基本調査)

少子化に伴う教育環境の整備において、小規模校への変更や過疎によって一校あたりの児童数を極端に少人数とすることは、交友関係の希薄化や競争力の低下など、子どものその後の生活にとってプラスではないとの見方がある一方、過密化した多人数学級では指導が困難であったり、小規模校を維持することで地域社会における学校の重要性を再認識できたりと、マイナス面ばかりではありません。

国東市合併前から、小学校や中学校の統廃合は、地域住民にとって非常に繊細な問題であります。合併後、旧町ごとのバランスや様々な要素を考慮して「国東市学校・園教育環境整備計画」を策定し、その指針に基づいて現在まで学校整備が進んでいます。今後は、就学する児童・生徒を中心に据えた、未来を担う人材を育てる教育環境の整備が必要です。国東市で生活することの豊かさを実感でき、幸福度の高いまちだと思える郷土愛を持つ人材を育てるよう、学校環境の改善に向けた取り組みが求められます。



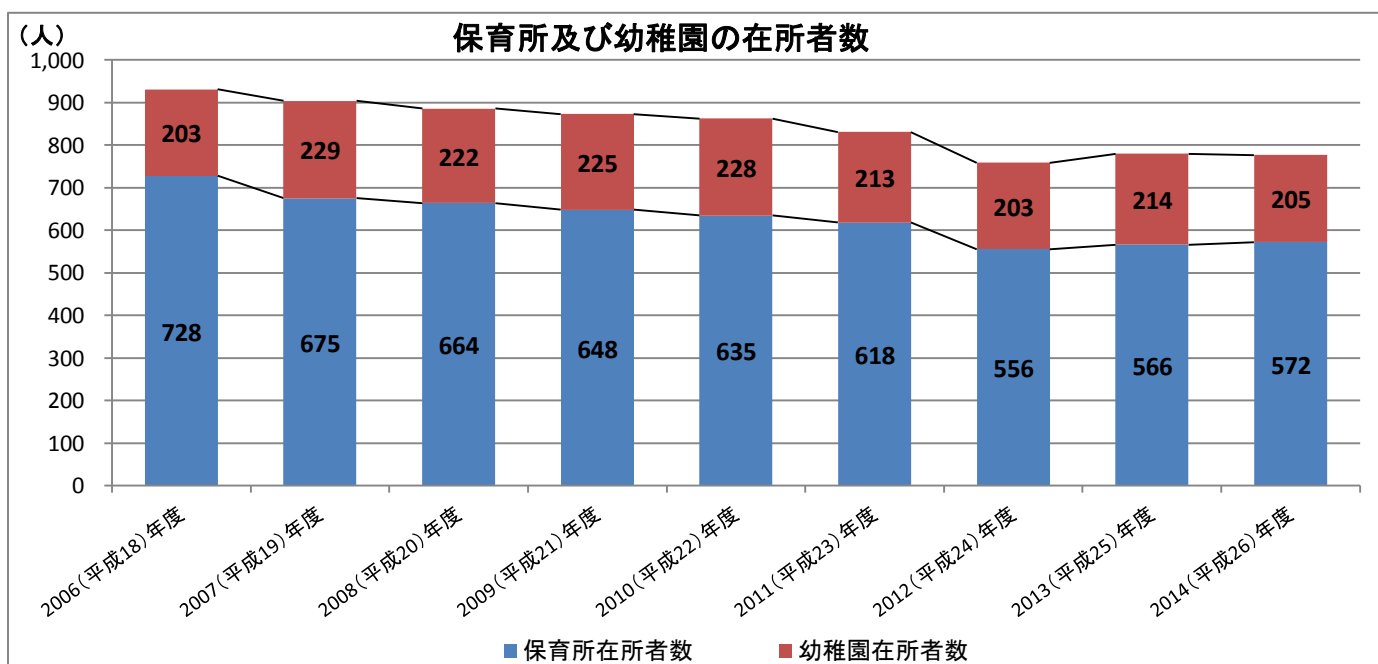


【図16：児童数と生徒数】（学校基本調査）

現状としては、転出や少子化によって、年々児童・生徒数は減少傾向にあります。

近年は、家庭・地域の教育力や規範意識の低下、学ぶ意欲や学力・体力の低下など、教育に対して多くの課題が指摘されている反面、教育に寄せる市民の期待は日増しに大きくなっています。そういう状況で、教育の地域間格差が言われ、都市部の中学校等への流出を抑制するため「公営塾」など学校外教育への関心も高まっており検討する必要があります。

さらに、国東市で教育を受けた子どもたちが、将来住むことがなくとも郷土を愛し、応援する気持ちを忘れないような教育も大切です。そのため、国東市に所縁のある偉人や歴史、自然について造形を深める学習体制を構築する必要があります。今後は、国東市の将来を市内外で支える人材を育成するため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を持った、主体的で逞しく生きる子どもの育成に向け、より質の高い教育の創造を目指すことが不可欠です。



【参考：保育所及び幼稚園等の在籍者数】（社会福祉施設調査・学校基本調査）

## IV 目指すべき将来の方向性・展望

### (1) 基本的視点

人口の自然動態（出産と死亡）と社会動態（転入と転出）の両面に対して、取り組みをこれまで以上に進めることとし、2060年までを視野に入れ、人口減少カーブをできる限り緩やかにしていきます。

### (2) 人口減少における影響

人口ビジョンの策定の趣旨でも述べたとおり、国東市は現状のままで推移すると、2040年（平成52年）には、19,000人、2060年（平成72年）には、12,000人と推計されています。

総人口、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の割合増加により、将来以下のような影響が考えられます。年少人口の減少に伴い、幼稚園・保育所・学校の統合等が考えられる他、それに伴う地域コミュニティの衰退まで影響を及ぼす可能性があります。また、生産年齢人口の減少により、労働力不足が顕著となり活力が低下し地域経済の更なる衰退が懸念され、その上、老年人口の割合増加により、商工業、農林水産業、建設業等の産業における担い手の高齢化が進み、地域産業の縮小や存続が懸念されます。

老年人口の割合増加に伴い、高齢化率50%を超えることが予想されており、社会保障費に係る負担割合が大きく増加され、更なる人口流出という負のスパイラルに陥ることが考えられます。

### (3) 人口の将来展望

以上のような状況を踏まえ、国東市では、地方創生審議会、若者ワーキンググループ、UJIターン意見交換会等で協議を進めて参りました。そこで、人口減少対策において、人口の絶対数の維持確保はもちろん重要事項ではあるものの、それを目指すためには、まず、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランス、いわゆる「人口の年齢構成」を改善する必要があるという結論となりました。

そういった方向性の中で、自然動態と社会動態の両観点から将来展望を考えることとしました。

まず、自然動態においては、市民の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望実現を図り、その結果として合計特殊出生率の向上につなげていくこととします。

国の長期ビジョンでは、2030年（平成42年）までに、合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）の1.8程度にまで高めるとしています。国と同様に、大分県においても県民希望出生率を算定すると2.0程度となり、国民希望出生率を0.2ポイント上回ります。

さらに、国では2040年（平成52年）には、人口置替水準である2.07程度となることを見込んでいます。2030年時点の県の仮定値が国の仮定値を0.2ポイント上回っていることから、県も2.30まで段階的に高めることとしており、国・県のビジョンを勘案して、国東市においても現状の合計特殊出生率はほぼ県と同じであることから、県と同様に、期待値として2.30程度にまで高めます。以上より、合計特殊出生率を2030年は、2.00、2040年には、2.30に向上することを見込みます。

次に社会動態については、転出の防止と転入の促進です。

国の総合戦略では、東京圏から地方への転出を毎年度4万人増加させると共に、地方から東京圏への転入を毎年6万人減少させることにより、2020年（平成32年）までに東京圏と地方圏の流出入の増減均衡を図ることを目標とします。

大分県においては、人口の社会増減の均衡を図った上に、2025年（平成37年）からは、国との人口比を勘案して、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が想定している社会増減率に毎年1,000人程度（国の目標の1%）の上乗せが図られます。

これを勘案しまして、国東市においては、大分県の人口（約117万人）に対する国東市（約3万人）の人口割合から、毎年30人程度の上乗せを目標とします。

毎年30人の上乗せを20代のみにした場合と、全体世代に上乗せした場合について、シミュレーションをしていますが、当然20代の転入を増加させた方が人口減少は緩和できます。

前述のとおり、今の国東市においては、「人口の年齢構成」を改善する必要がある、その改善に向けた対策・事業を計画していくことが最重要課題です。

上記のように、自然動態対策と社会動態対策に取り組み、施策・計画等が達成できた場合は、2060年（平成72年）には、21,634人という試算推計となり、当初の人口推計（12,000人）からは、約9,000人程度、減少が緩和されることとなります。

人口減少が続くことは避けられませんが、これまでの政策に新しい政策を重ねていき、しごとを創出し、ひとが安心して、豊かに生活できるまちを、国東市は目指していきます。

#### 【参考：人口シミュレーション】

#### 【国の長期ビジョン目標値】

国：人口 1億人（2060年）

合計特殊出生率 1.80（2030年）

2.07（2040年）

#### 【県の人口ビジョン目標値】

大分県：人口 96万人（2060年）

合計特殊出生率 2.00（2030年以降）

2.30（2040年以降）

社会増減：社会増減：無（2020年）

社会増減：年間1,000人増（2025年以降）

#### 【国東市人口ビジョン目標値】

国東市：人口2.1万人（2060年）

合計特殊出生率 1.60（2020年以降）

2.00（2030年以降）

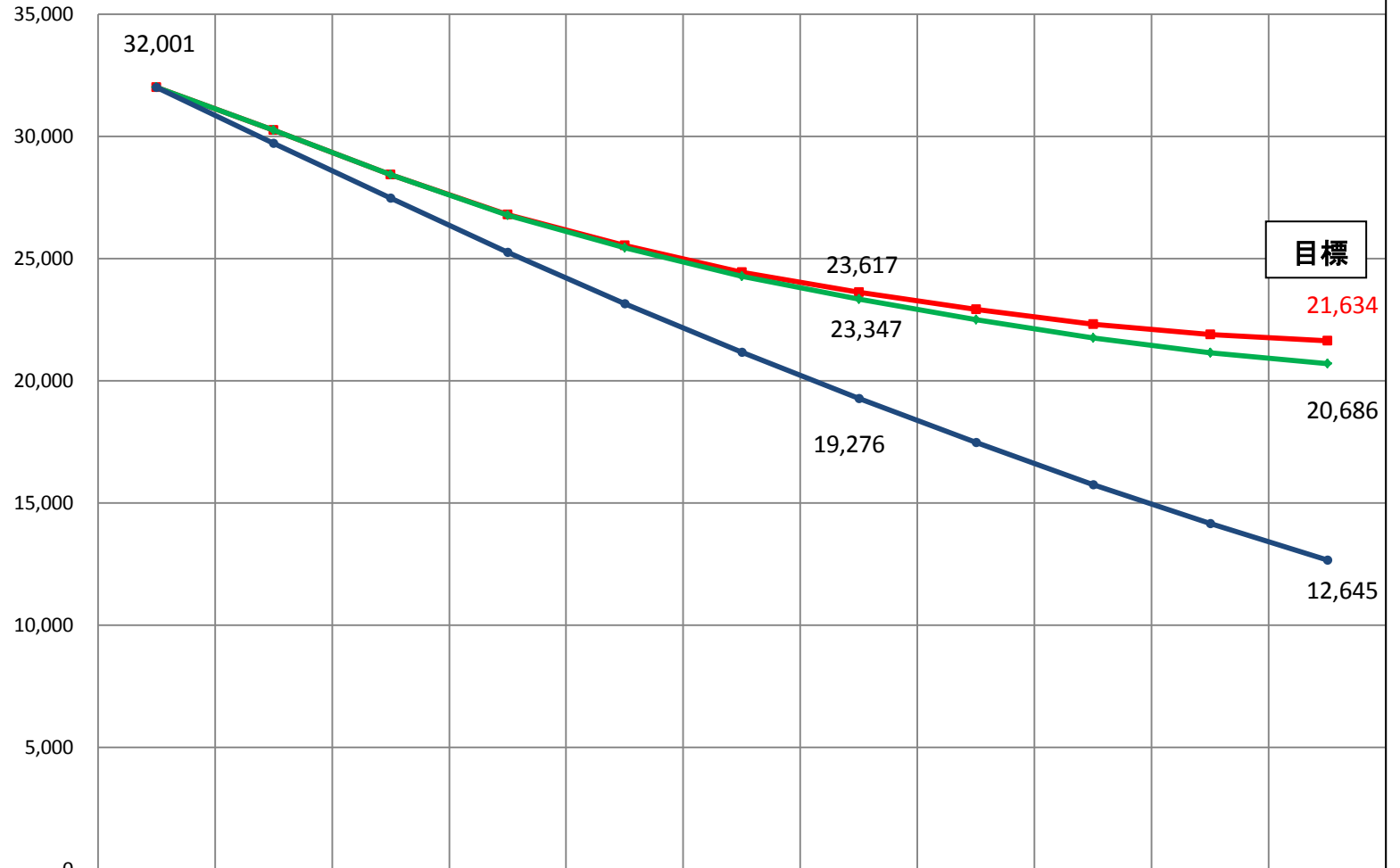
2.30（2040年以降）

社会増減：社会増減：無（2020年）

社会増減：年間30人増（2021年以降）

※国が目標に掲げている2060年（平成72年）に1億人を確保するとなると、国東市は19,200人という試算ができます。

# 国東市の人口シミュレーション



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率上昇・5年ごとの20代社会増+150人	32,001	30,250	28,420	26,787	25,529	24,432	23,617	22,918	22,314	21,891	21,634
出生率上昇・5年ごとの社会増世代間均等に+150	32,001	30,250	28,420	26,761	25,451	24,277	23,347	22,506	21,742	21,140	20,686
社人研推計準拠	32,001	29,728	27,475	25,259	23,141	21,158	19,276	17,460	15,741	14,142	12,645

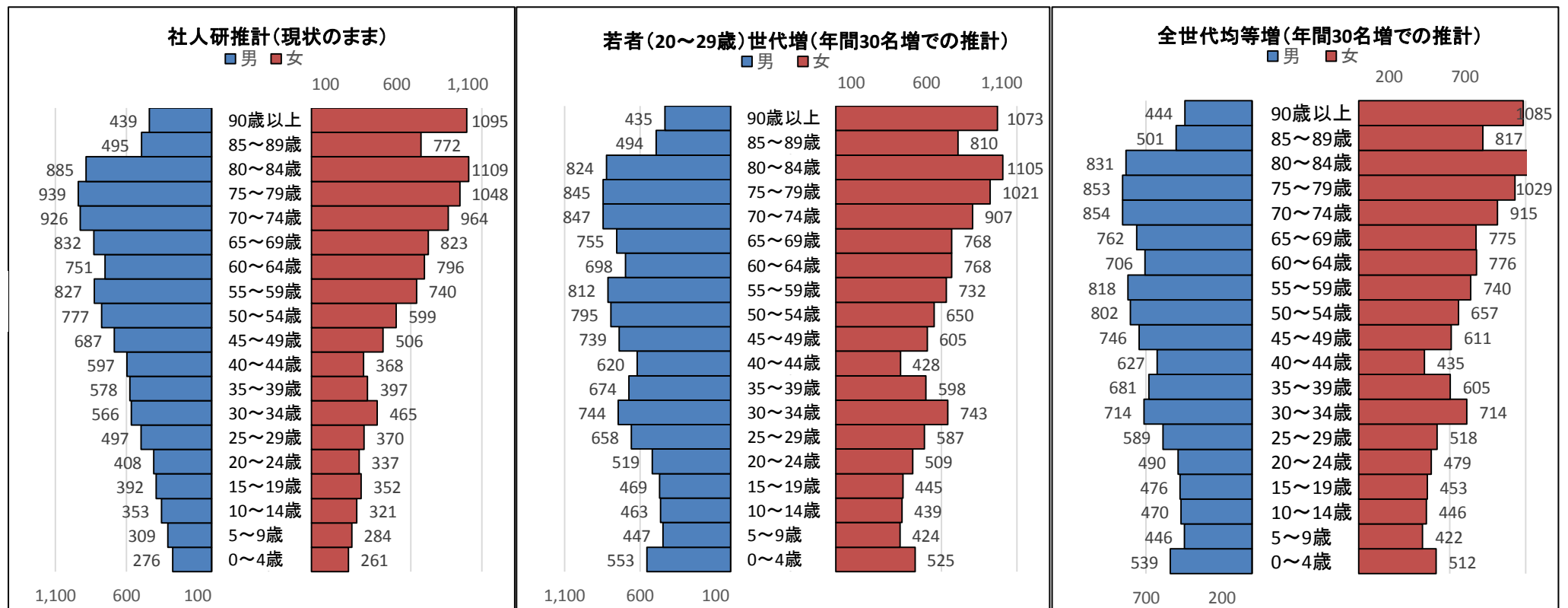
—■— 出生率上昇・5年ごとの20代社会増+150人

—◆— 出生率上昇・5年ごとの社会増世代間均等に+150

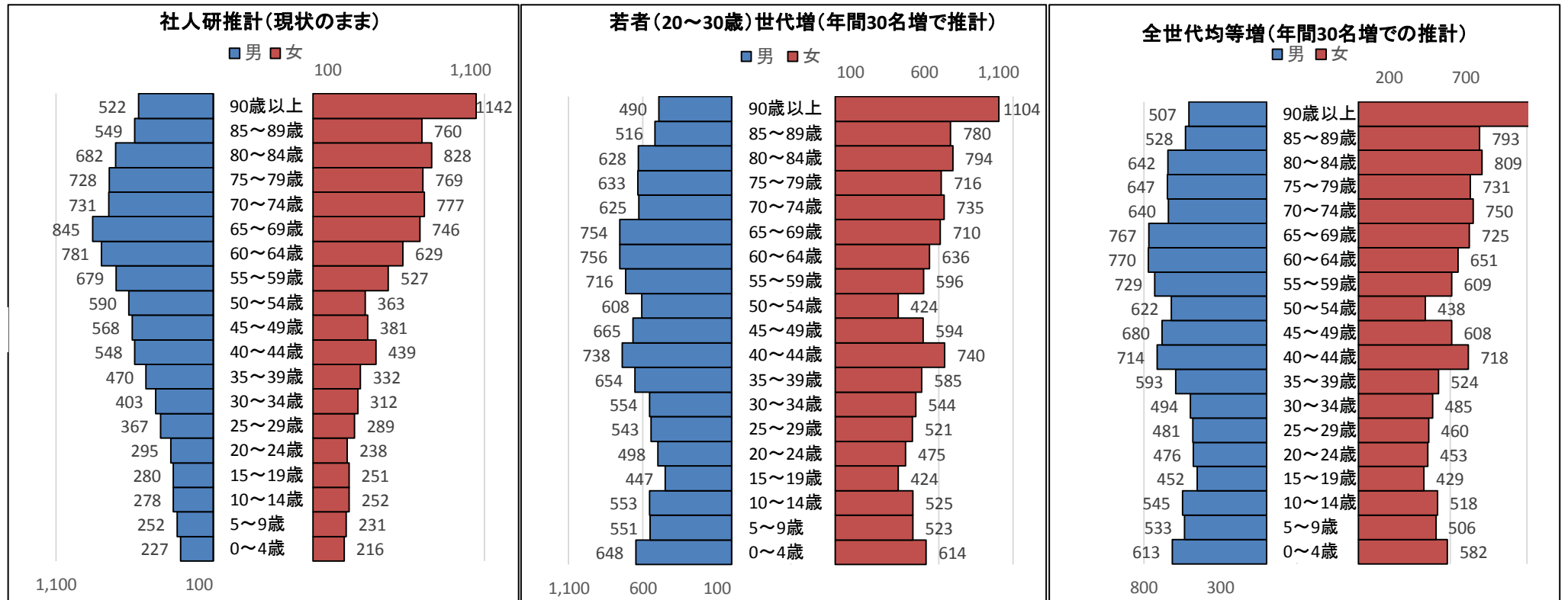
—●— 社人研推計準拠

国東市における人口について、「現状のまま推移した場合」、「目標数値を達成した場合（若者：20～29歳世代：年間増）」、「同（全世代：年間30名増）」の3つのシミュレーションを実施し、2030年（平成42年）、2040年（平成52年）、2060年（平成72年）の年ごとの人口ピラミッド。

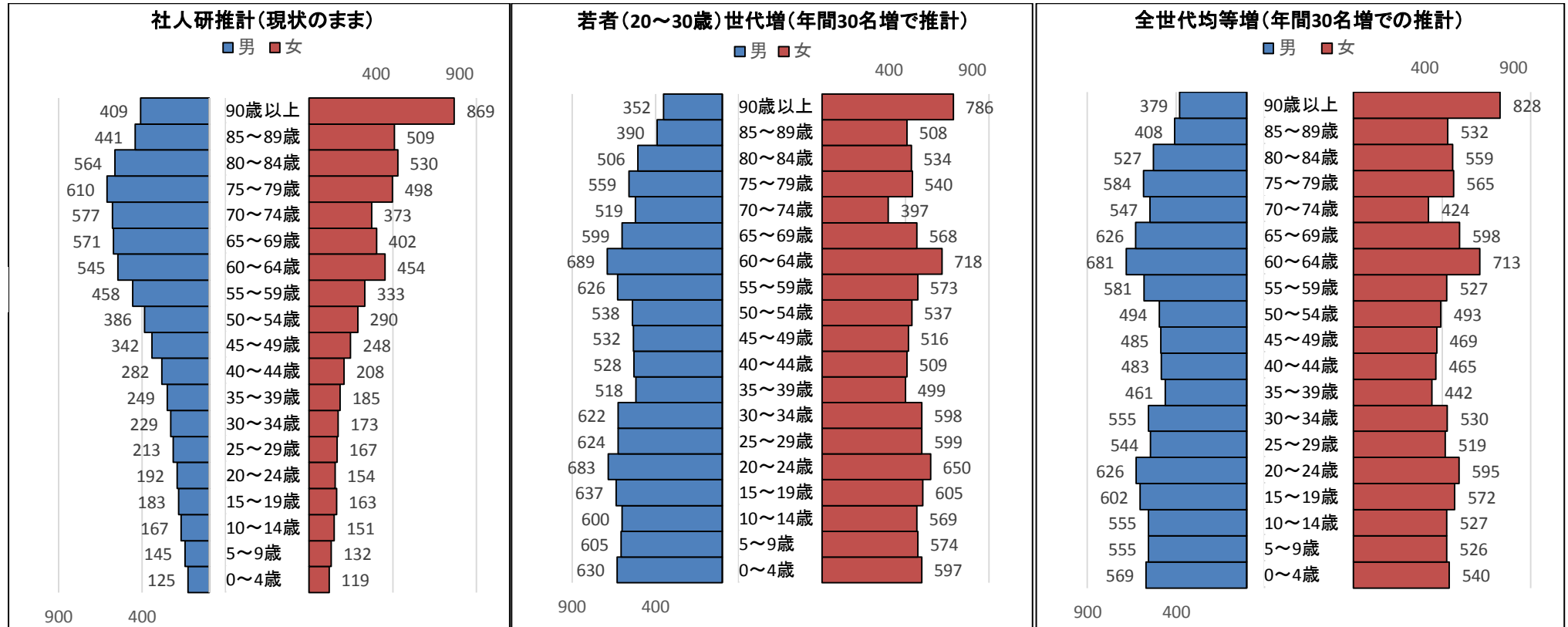
○2030（平成42）年国東市人口ピラミッド

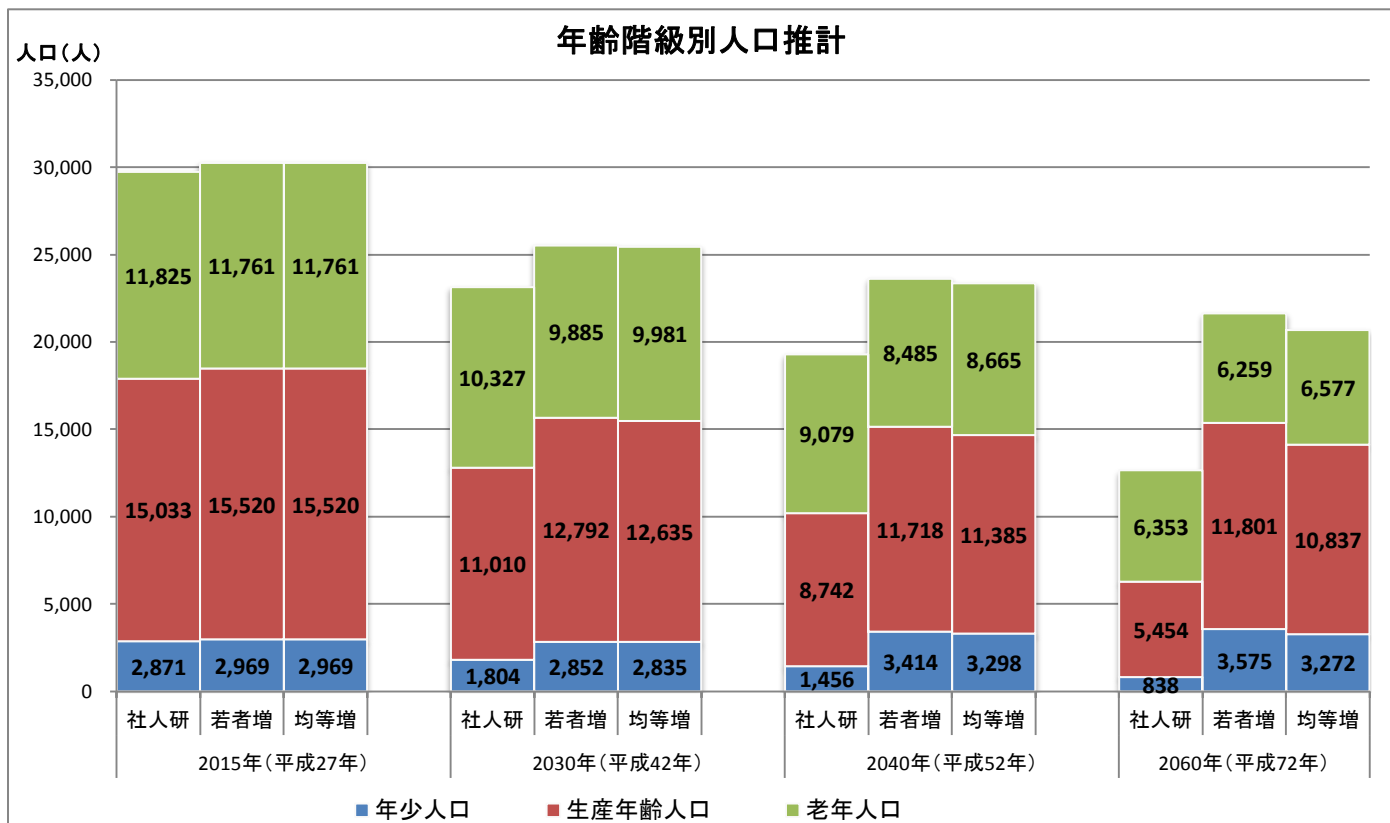


○2040（平成52）年国東市人口ピラミッド



○2060（平成72）年国東市人口ピラミッド

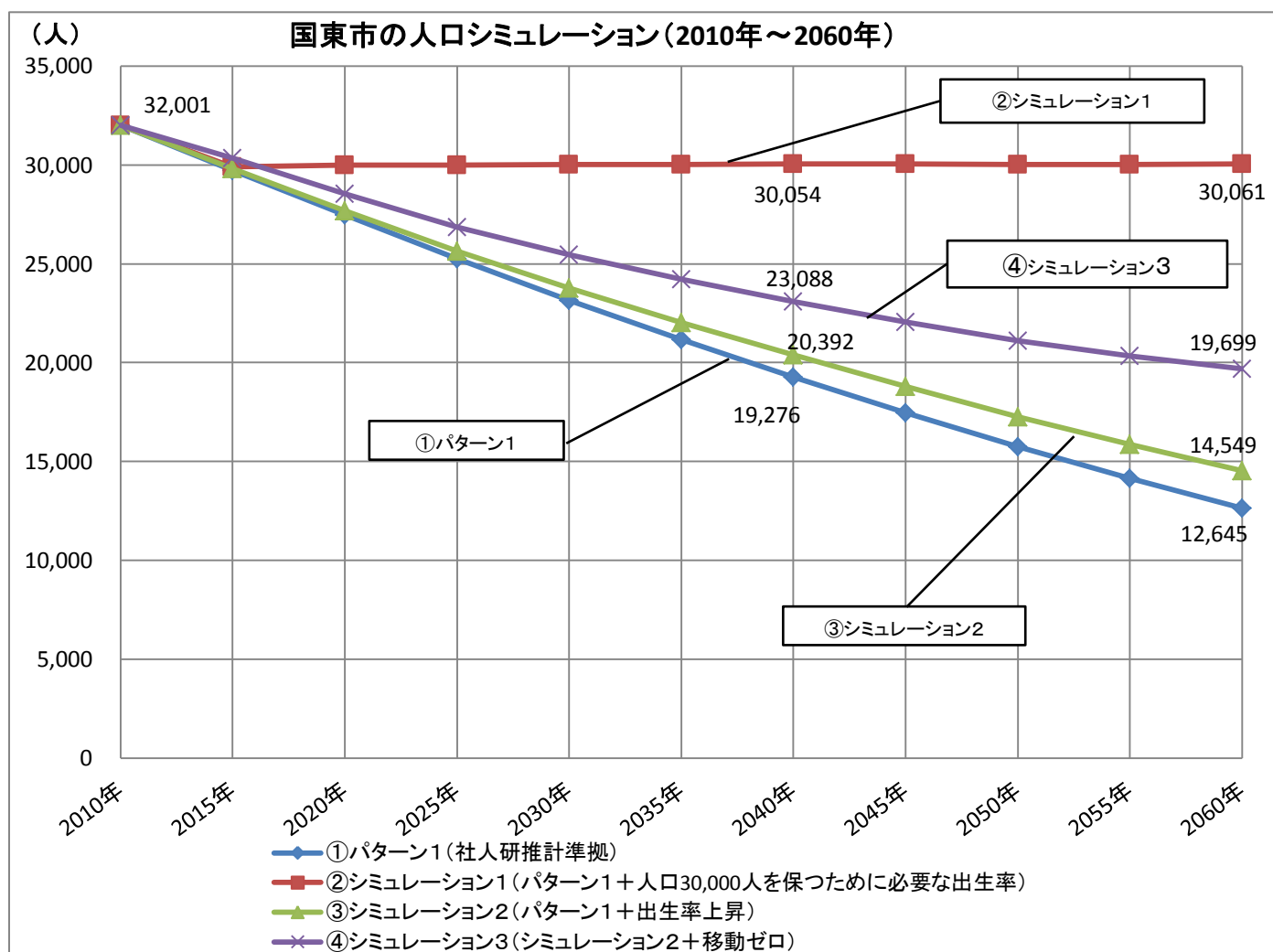




このグラフは、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳以上～64歳以下）、老年人口（65歳以上）の3段階別の人口を示したもの。当然のことながら、若者増及び均等増も年少人口の割合は増加傾向となり、2060年に高齢化率50%を超える推計値から、29%（若者増）、32%（均等増）といずれも大幅に高齢化率は改善される推計となっている。



【参考資料】



①パターン1(社人研推計準拠)

●出生率の仮定

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	—	1.45	1.42	1.39	1.39	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40

●総人口の見通し(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	3,476	2,871	2,456	2,099	1,804	1,606	1,455	1,307	1,146	981	838
15～64歳	16,888	15,033	13,456	12,110	11,011	9,925	8,741	7,697	6,812	6,153	5,454
65歳以上	11,637	11,824	11,562	11,050	10,326	9,627	9,080	8,455	7,783	7,009	6,353
75歳以上	6,973	7,033	6,801	6,941	6,781	6,476	5,980	5,493	5,186	4,841	4,429
総人口(人)	32,001	29,728	27,475	25,259	23,141	21,158	19,276	17,460	15,741	14,142	12,645

②シミュレーション1(パターン1+人口 30,000 人を保つために必要な出生率)

●出生率の仮定

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.62	1.76	6.30	6.60	6.90	5.50	5.00	4.20	3.80	3.40	3.00

●総人口の見通し(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	3,476	3,050	4,984	6,844	8,533	8,223	8,274	8,215	8,070	7,722	7,489
15～64歳	16,888	15,033	13,456	12,110	11,170	12,158	12,700	13,371	14,158	15,293	16,219
65歳以上	11,637	11,824	11,562	11,050	10,326	9,627	9,080	8,455	7,783	7,009	6,353
75歳以上	6,973	7,033	6,801	6,941	6,781	6,476	5,980	5,493	5,186	4,841	4,429
総人口	32,001	29,907	30,003	30,004	30,029	30,009	30,054	30,042	30,011	30,024	30,061

③シミュレーション2(パターン1+出生率上昇)

●出生率の仮定

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.62	1.62	1.62	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

●総人口の見通し(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	3,476	2,968	2,650	2,466	2,357	2,326	2,264	2,099	1,929	1,757	1,610
15～64歳	16,888	15,033	13,456	12,110	11,098	10,087	9,049	8,236	7,551	7,090	6,585
65歳以上	11,637	11,824	11,562	11,050	10,326	9,627	9,080	8,455	7,783	7,009	6,353
75歳以上	6,973	7,033	6,801	6,941	6,781	6,476	5,980	5,493	5,186	4,841	4,429
総人口	32,001	29,825	27,669	25,626	23,781	22,041	20,392	18,790	17,262	15,855	14,549

④シミュレーション3(シミュレーション2+移動ゼロ)

●出生率の仮定

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.62	1.62	1.62	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

●総人口の見通し(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	3,476	3,076	2,892	2,899	2,979	3,146	3,276	3,231	3,135	3,012	2,941
15～64歳	16,888	15,520	14,296	13,244	12,599	11,956	11,327	10,963	10,688	10,714	10,499
65歳以上	11,637	11,761	11,350	10,702	9,885	9,118	8,485	7,862	7,295	6,612	6,259
75歳以上	6,973	7,087	6,804	6,840	6,609	6,244	5,661	5,114	4,764	4,464	4,175
総人口	32,001	30,357	28,538	26,845	25,463	24,220	23,088	22,056	21,118	20,339	19,699

<国と全く同じ目標とした場合、計算上の数値>

日本国

1億2,000万人 → 8,674万人 → 1億人  
(2015年) (2060年推計) (2060年目標)  
(2015年比27%減) (2015年度比16%減)

国東市

30,000人 → 12,000人 → 19,200人  
(2015年) (2060年推計) (2060年目標)  
(2015年比60%減) (2015年比36%減)  
最低ライン

日本国 27%減 : 日本国目標 16%減 = 国東市 60%減 : 国東市目標 X %

$$27X = 960$$

$$X \doteq 36\% \text{減 (国東市目標)}$$

## 第2章 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### I. 基本的な考え方

# 人口減少の克服に向けて

#### 1. 総合戦略策定の趣旨

国東市は、大分県下でも少子高齢化、人口減少が特に進んでいる自治体の一つです。国東市における人口減少は、基幹産業の一つである第1次産業の後継者をはじめとする人材不足や、消費市場の規模縮小による景気低迷など、地域経済の縮小を招き、市民の経済力を低下させます。経済力の低下は、人口流出をますます進展させ、さらなる地域経済の縮小へとつながるとともに、急速な高齢化の進行と相まって、市民の様々な生活基盤の維持を困難なものとしています。

このように国東市は、「人口減少が地域経済・地域社会の縮小を呼び、地域経済・地域社会の縮小が人口減少を加速させる」という負の連鎖に陥っています。

市民一人ひとりの負担が大きい現在だからこそ、すべての市民が誇りを持って暮らせる魅力ある地域でなければ、新しい未来の展望は開けません。また、国東市の将来を担う子どもたちが、豊かな自然環境と共にふるさとで生きていきたいと感じられるようなまちづくりを進めることが重要です。

国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）は、国東市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」）を踏まえ、人口減少対策に集中的に取り組むための指針となる計画です。人口減少克服に向けて活力と魅力あふれる国東市とするための基本目標や施策の方向性、具体的な施策をまとめたものです。この総合戦略に基づき、人口減少克服に向け、市民と行政が一丸となって、全力で取り組んでいく必要があります。

## 2. 総合戦略の位置づけ

国東市は、平成 26 年度から平成 33 年度までを計画期間とする総合計画を策定し、前期基本計画に基づいて各種施策を推進しています。この総合計画は、長期的視点から、課題とその解決に向けた方向性を明らかにし、市民、企業、団体、行政が互いに協働して、心豊かで活気と魅力あふれるまちづくりを進めるための市政運営の指針となる市の最上位計画です。

国東市は、「福祉・安全・子育て充実プロジェクト」、「出会い・移住・担い手促進プロジェクト」、「新産業・賑わい・観光創出プロジェクト」の 3 つの重点プロジェクトに基づいて、人口減少対策に対する施策を実施しています。これらの 3 つのプロジェクトを基軸として総合戦略を策定します。

## 3. 戦略の期間

平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間とします。

## 4. 目標と重要業績評価指標（KPI）の設定

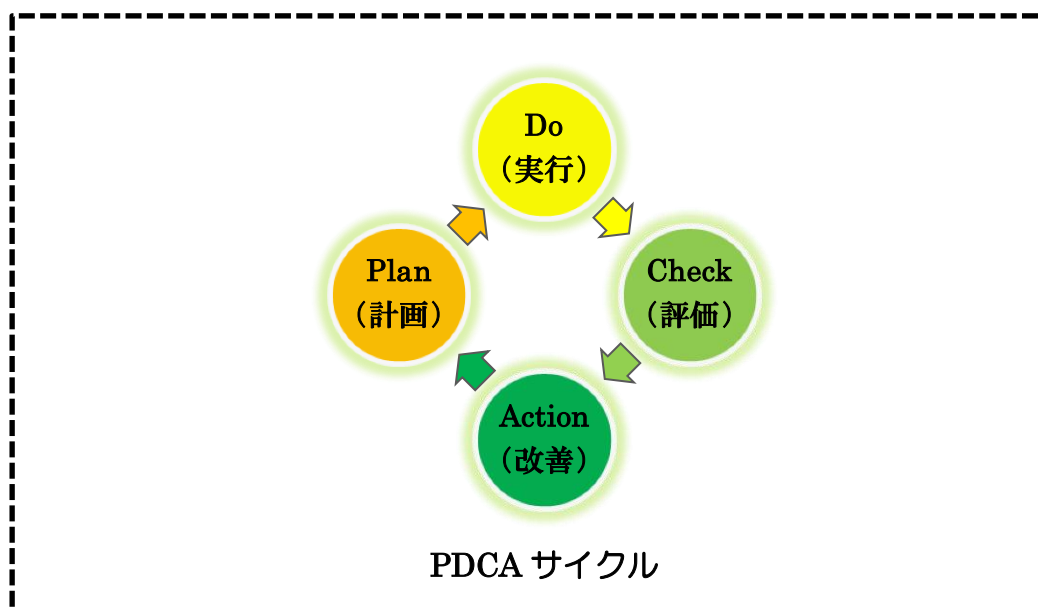
今回策定する総合戦略では、平成 72 年（2060 年）の将来人口を見据えて中長期展望を示した国東市人口ビジョンを踏まえ、「基本目標」とその基本目標の達成のための「基本的方向」を掲げ、計画期間（5 年間）内に実施する施策を「具体的な施策と主要事業」として設定します。

それぞれの基本目標について、5 年後の数値目標を設定します。この数値目標は、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標とします。

さらに、各政策分野に盛り込む具体的な施策については、それぞれに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。そして、具体的な施策を実行していくために「アクションプラン」を作成します。

## 5. 推進体制と検証の仕組み

まち・ひと・しごとの地方創生を実現するためには、掲げた基本目標について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善することで次世代につなげる仕組み（PDCA サイクル）を確立することが必要です。実際に施策を実施するにあたっては、国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定体制に則って、各事業の担当部会や担当課にて連携を取りながら遂行していきます。そして、庁内組織である「国東市まち・ひと・しごと創生本部会議」と、第三者の評価組織である産・学・官・金・労・言の各分野で構成する「国東市まち・ひと・しごと創生審議会」にて、事業内容の評価を毎年行い、必要に応じて、柔軟に見直すこととします。この取り組みにより、不断に総合戦略を進化させます。



## 6. 国・県・近隣市町村との連携

まち・ひと・しごとの地方創生を実現するためには、国東市だけではなく、国や県、さらには近隣の市町村と連携して施策を展開する必要があります。

産業の活性化や観光の振興など、広域的な視点から取り組むべき課題も多いため、自治体間連携の構築に取り組む必要があります。

## II. 戦略の基本方針

### 1. 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標が設定されています。地域経済の活性化を図り、安定した雇用を創出するなど、地方におけるさまざまな施策による効果を集約し、人口減少に歯止めをかけることで、人口の東京一極集中を是正することとしています。

国東市の総合戦略では、国・県の総合戦略を勘案しながら、人口減少に歯止めをかけ、活力と魅力あふれる国東市を実現するため、以下の4つの「基本目標」を設定し、施策を展開します。

#### 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

##### ①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

「くにさきで親になる」ことによるこびとその実現  
「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」くにさきの実現

##### ②国東市への人の流れをつくる

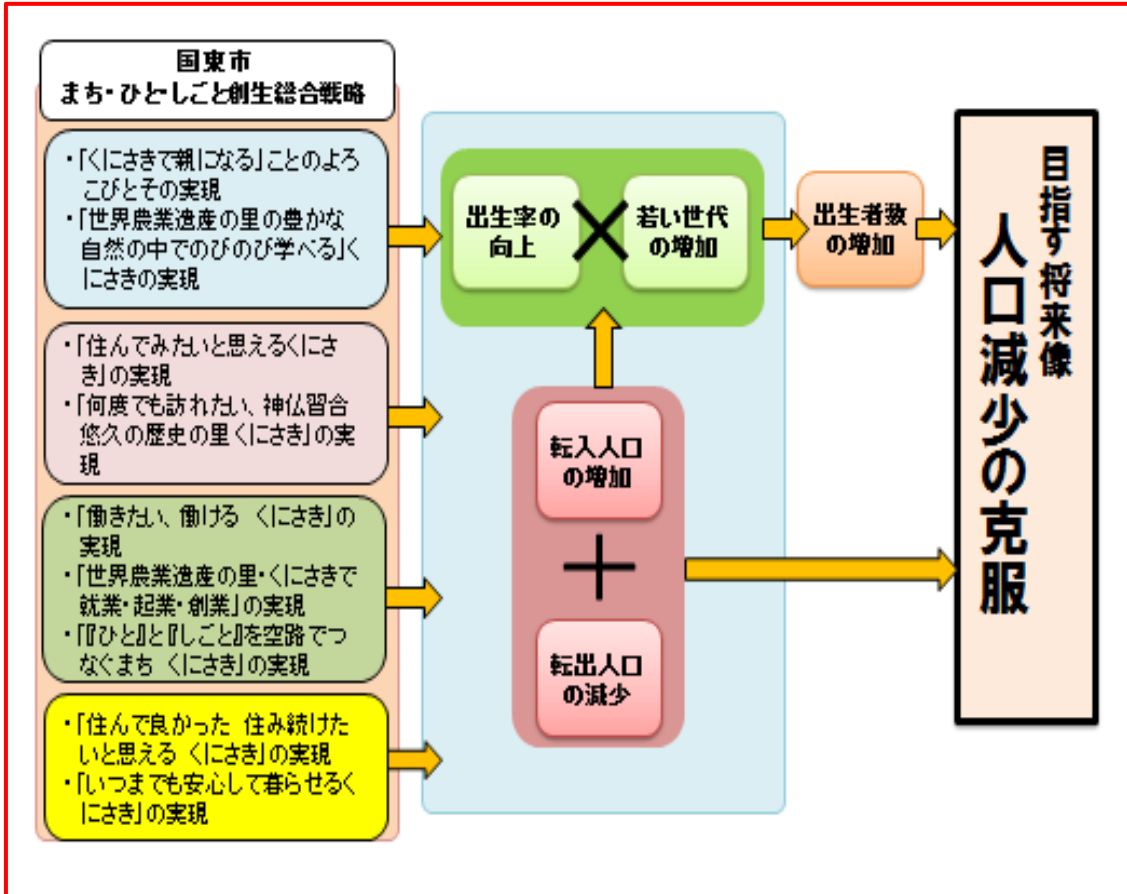
「住んでみたいと思える くにさき」の実現  
「何度でも訪れたい 神仏習合 悠久の歴史の里 くにさき」の実現

##### ③安定した雇用の創出

「働きたい、働ける くにさき」の実現  
「世界農業遺産の里・くにさきで就業・起業・創業」の実現  
「『ひと』と『しごと』を空路でつなぐまち くにさき」の実現

##### ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

「住んで良かった 住み続けたいと思える くにさき」の実現  
「いつまでも安心して暮らせる くにさき」の実現



国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略のイメージ

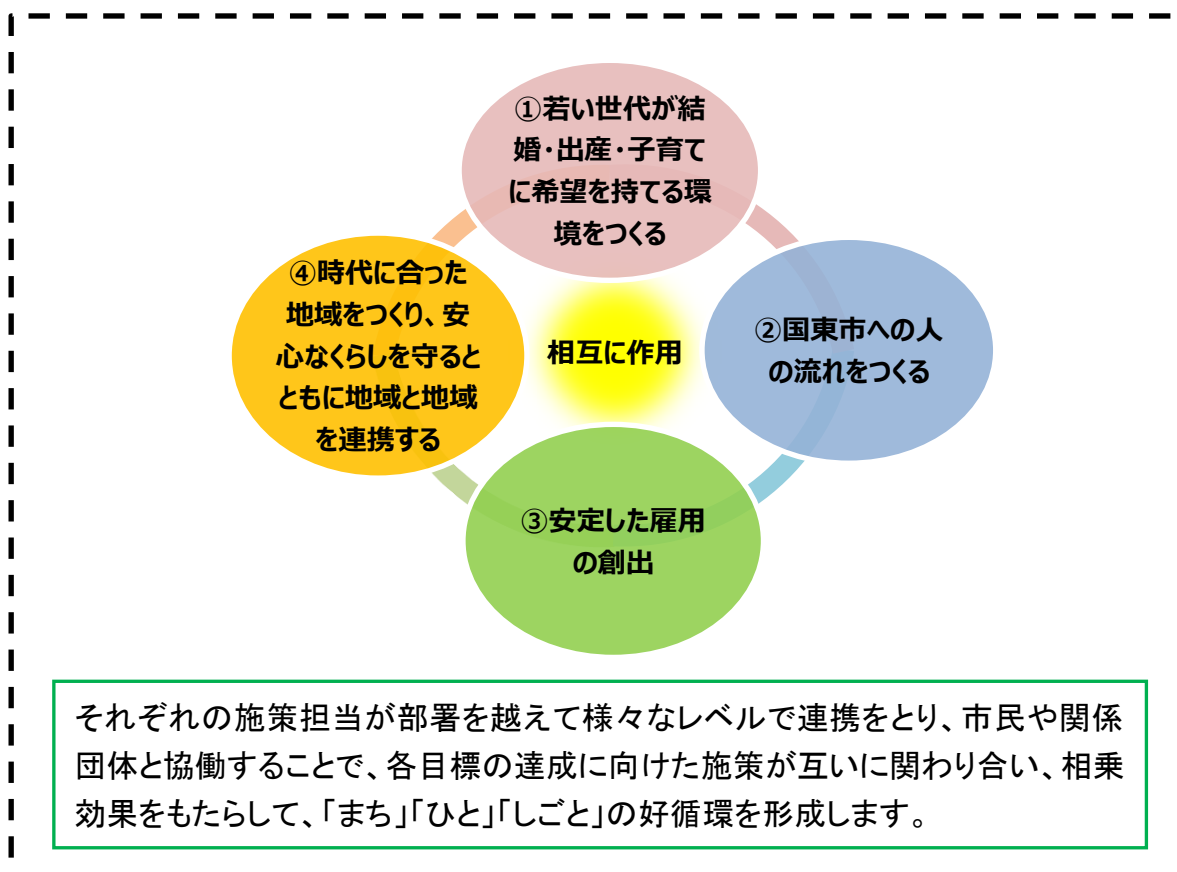
## 2. 国東市の取組方針

総合戦略において最も重要なのは、本章の冒頭でも述べたとおり、人口減少と地域社会の縮小によってもたらされる負の連鎖からの脱却です。この負の連鎖を克服するためには、まずは個々の基本目標について、基本的方向に沿った施策を立案・実行するのはもちろんですが、その立案・実行にあたって、他の基本目標を常に勘案することで、最大の効果が得られるようにしなければなりません。つまり、4つの基本目標を実現するためのそれぞれの施策が一体となり、その相互作用や相乗効果を有効に引き出す必要があります。そのためには、分野別横断的取組みはもちろんのこと、市民や関係団体と協働した実効性のある取組みを行います。



国東市には、海、里、山の豊かな自然に恵まれ、こうした自然の中ではぐくまれた歴史や独自の文化、文化財が数多く残されています。また、昭和46年に開港した大分の空の玄関「大分空港」やテクノポリス構想に基づく先端技術産業の誘致企業と関連企業群などがあります。そして、平成25年5月には国東半島宇佐地域が「世界農業遺産」に認定され、世界的に重要な地域となりました。このような国東市の潜在力となる多くの資源を最大限活用した取組みを行います。

これらの取組みにより、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することによって、新たな人の流れは生み出されます。その好循環を支える「まち」をつくることで、地方創生は実現します。総合戦略では、単一的な施策のみならず、実行することによって相互作用と相乗効果をねらえるような施策を推進し、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の実現を図ります。



### Ⅲ. 主要事業

基本目標 ①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

「くにさきで親になる」ことのよろこびとその実現

「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」くにさきの実現

#### 1. 基本方向及び数値目標

人口ビジョンで見る国東市の将来の人口減少の特徴は、若者の人口が大きく減少することにあります。とりわけ、若年層の女性の人口の減少率が高く、出生数の減少に大きく関わっています。若者の定住を促進するための施策はもちろん必要ですが安心して子どもを産み育てることができる環境をつくるため、若い世代の「結婚、妊娠・出産、子育て」に対する希望をかなえることが重要となります。結婚、妊娠・出産、乳幼児から学齢期の子育て等に関して、それぞれのライフステージに応じて切れ目のないきめ細やかな支援を実施するとともに、子育てに関する地域での助けあい、支え合いができる支援体制を拡充することにより、出生数、出生率の向上を図る必要があります。

また、子どもたちが国東市の歴史や文化を理解し、ふるさとに愛着と誇りを持ち続けるとともに、世界に認められた世界農業遺産の里・国東の豊かな自然の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心や健やかな体を育むための教育を推進する必要があります。瞬発力のある短期的施策と中長期的施策を重ね合わせつつ施策を展開する必要があります。

数値目標	目標値(平成31年)	基準値
合計特殊出生率	1.60	1.56【H25】

## 2. 具体的な施策及び成果指標

生活基盤の安定はもちろん大切ですが、子育て、教育環境の充実が若者の移住・定住に関して特に重要な要素であり、喫緊の課題です。

この課題を克服する施策として、第一に婚活支援を推進します。未婚率は年々増加しており、若者が知り合う場の提供が必要です。国の調査結果（平成22年 出生動向基本調査）では、男女ともに結婚ができない理由で最も多いのは「適当な相手にめぐり会わない」となっています。完結出生児数（夫婦一組の最終的な出生子ども数）は、約2人となっており、「婚活応援団」への支援や「婚活イベント」を積極的に実施することにより、婚姻率の向上及び出生者数の増加を図ります。

第二に、移住先として国東市を選択してもらうための重要な要素として、安心して妊娠・出産ができる環境を整備します。そのために、妊産婦への支援を充実させ、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発と適切なアドバイスや支援を行う相談体制の整備を行い、子育てに関する必要な知識などを学ぶ場の提供や、産前産後の育児不安が生じやすい時期にある方に対して、保健師や助産師等の専門職によるサポートを充実させる必要があります。

また、多くの保護者が子どもの急病時などの対応に不安を抱えているという現状がありますので、小児医療の充実や、医療機関における産婦人科の医師確保の取組みが求められています。

第三に子育て支援を充実させます。すべての子どもの保育と教育を保証するために、その提供体制の充実に取り組む必要があります。また、保護者の就業の多様化に対する対応や、様々なニーズに応えるために保育サービスの充実を図ります。学校教育や社会教育においては、今後促進されるグローバル社会の中で子どもたちが自己実現を図り、将来、国東市を市内外から支えることのできる人材の育成を目指し、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を重要な柱とした「生きる力」を育みます。「生きる力」の育成にあたり、個々の児童生徒の実態に応じた学習の充実、教育力の向上、自然・偉人・歴史の学習や体験学習を通じた愛郷心の醸成を行います。また、学校と家庭・地域社会との相互交流と連携を行い、教育目標の達成に向けた協働を行います。こうした取組や子どもたちの成長を積み重ねることにより、教育のブランド力を高めます。

第四に子育て世帯に対する経済的な支援を行います。各種予防接種、各種健診、医療費などの費用を助成することにより、経済的負担を軽減します。

第五に支援制度などを周知徹底します。支援制度を充実させたところで利用されなければ意味がありません。結婚・出産・子育てに関する様々な支援の情報を提供するための情報発信を積極的に行います。

具体的な施策と主要事業 (●具体的な施策 ○主要事業)	成果指標(KPI) (H31)	現況 (基準値)
<p>●医療施策の確立</p> <p>○医療資源を有効に活用した地域医療体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児・産婦人科の確保に向けた関係機関への働きかけを行います。</li> <li>・産前産後のケアを充実させます。</li> </ul>	<p>◎出生数 180人／年間</p>	<p>146人 (H26)</p>
<p>●子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進</p> <p>○国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療助成費の拡大、妊婦健診費用等の助成、妊婦歯科検診の助成、予防接種助成の拡大、医療費の助成、保育料の軽減、相談体制等の充実により、出産環境の整備及び子育て世代への経済的支援を拡充します。</li> <li>・多様なニーズに対応した保育サービスの充実を行います。</li> <li>・妊娠・出産・子育てに関する各種制度等を市報、ホームページを利用して積極的に情報発信を行います。</li> </ul> <p>○地域や保護者との対話をとおした良好な教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・地域・学校が一体となったコミュニティ・スクールの推進を行います。</li> </ul> <p>○連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育校の創設</li> </ul>	<p>◎出生数 180人／年間</p> <p>◎子育て支援策の周知度 80.0%以上</p> <p>◎コミュニティ・スクールの指定校 10校</p> <p>◎小中一貫教育校1校</p>	<p>146人 (H26)</p> <p>51.1% (H25)</p> <p>0校 (H26)</p> <p>0校 (H26)</p>

<b>具体的な施策と主要事業</b> <b>(●具体的な施策 ○主要事業)</b>	<b>成果指標(KPI)</b> <b>(H31)</b>	<b>現況</b> <b>(基準値)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上に向けた各種施策の推進</li> <li>・世界農業遺産の学習や、「国東偉人伝」を活用した愛郷心を培う教育を推進します。</li> <li>・「一校一実践」による体力の向上を図ります。</li> <li>・栄養教諭等を活用した食育を推進します。</li> </ul> <p><b>○社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育、協育ネットワーク事業を推進します。</li> <li>・ブックスタート事業など本に親しむことができる機会の創出を行います。</li> </ul>	<p>◎全国学力・学習状況調査において、全教科(知識・理解ともに)全国平均を上回る学校の数            小学校 11/11            中学校 4/4</p> <p>◎体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合            75%以上</p>	<p>小学校            5/11            (H26)            中学校            1/4            (H26)</p> <p>62.5%            (H26)</p>
<p><b>●婚活支援施策の推進</b></p> <p><b>○婚活支援施策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚化と晩婚化の影響が大きいとされている少子化対策のため、結婚を希望する若者に対する出会いの場の創出や結婚に結びつける機会づくりに取り組みます。</li> </ul>	<p>◎婚活による婚姻数            年間 5 組</p>	<p>1 組            (H26)</p>

## 基本目標 ②国東市への人の流れをつくる

「住んでみたいと思える **くにさき**」の実現

「何度でも訪れたい 神仏習合 悠久の歴史の里 **くにさき**」の実現

### 1. 基本方向及び数値目標

人口ビジョンでも明らかであるように、全体に占める高齢者人口の割合が非常に高い国東市にとって、高齢者を支える生産年齢人口を増加させることは急務と言えます。この課題に対し、人口増をねらうためには、移住・定住を促進するべきですが、前段として、移住のための情報発信、並びに交流人口増加対策が不十分であるという課題があります。しかしながら、対外的な人口増加対策という観点から見れば、移住と観光は別個に捉えられるものではありません。

そこで、国東市では、交流と転入の両面を見据えた人口減少対策を講じることで、国東市に人を呼び込める流れをつくるべく、観光・移住定住に取り組んでいきます。

数値目標	目標値(平成31年)	基準値
人口社会増減(人)	0	-158【H25】
観光入り込み客数(人)	885,000	737,849【H26】

### 2. 具体的な施策及び成果指標

観光旅行先、移住先として国東市を選んでもらうため、市への入り口の一つである情報窓口のあり方を見直します。住環境・観光地についての情報はもちろんのこと、結婚・出産・子育てなどの各ライフステージにおける情報を一元化し、国東市での生活基盤を情報面から支えます。また、国東市の魅力を最大限に活かすことのできる観光施策に、官民一体となって取り組み、流入人口の増加を図ります。同時に、文化・芸術を振興する施策を重点的に推進することで、市外の方に対してだけでなく、市内の方にとっても魅力のあるまちづくりを目指し、地域の活性化を図ります。

国東市への移住者の中には、移住前の想像と移住後の実生活とのギャップに苦しんだり、住民サービスが不十分であったりして、移住後何年も経たず市外

に転出するケースが少なからずあります。こうした状況を改善するため、先述した情報発信を徹底し、移住後のアフターフォロー体制を確立することで、流動的で多様化する移住情勢に対応します。

加えて、今後の人口減少に伴い、これまで以上に空き家件数の増加が想定されるため、空き家バンク制度への物件登録並びに制度自体の拡充を図ることで、市内の空き家を減らすとともに、移住者の住環境を整備し、転入者の受け入れ体制をより強固なものとしします。

具体的な施策と主要事業 (●具体的な施策 ○主要事業)	成果指標(KPI) (H31)	現況 (基準値)
●新しい文化・芸術施策の推進		
○文化・芸術のまちづくりにより、地域活性化の推進 ・新たに芸術講座・文化講座を企画する等、文化活動・芸術活動を支援することにより、雇用創出の一助とするとともに、地域の文化芸術活動を振興します。	◎アストホール稼働率 50%	33.3% (H26)
●移住・定住施策の推進		
○空き家バンク制度の充実 ・空き家バンクの物件登録数を増加させると同時に、移住希望者に対するの広報周知を推進します。	◎登録物件への移住者数 400人	146人 (H26)
○移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制 ・地域外人材である地域おこし協力隊を積極的に登用し、地域活性化を図ります。 ・移住から定住への情報窓口の一元化と移住希望者への全面的なサポートを行います。 ・定住に向けた住宅施策を促進します。	◎地域おこし協力隊年間在籍数 10人  ◎転入者毎年年間20人以上の増	5人 (H26)  803人 (H26)

<b>具体的な施策と主要事業</b> <b>(●具体的な施策 ○主要事業)</b>	<b>成果指標(KPI)</b> <b>(H31)</b>	<b>現況</b> <b>(基準値)</b>
<p><b>●官民一体となった国東市観光体制の構築</b></p> <p><b>○国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンツーリズムを体制面・経営面の両面から強化します。また、大分県北部地域観光圏(豊の国千年ロマン観光圏)や大分空港などの各方面と連携を図り、交流人口増加のための効果的な観光施策を構築し、広くPRを行います。</li> <li>・文化財等を活かした観光、交流事業を推進します。</li> <li>・アンテナショップ等による観光情報発信を推進します。</li> </ul>	<p><b>◎宿泊客</b> 50,500人以上</p>	<p>42,116人 (H26)</p>
<p><b>●各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の推進</b></p> <p><b>○国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力を向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更なる充実と設備の更新をします。各課の施策や市内企業・団体のイベント情報などについても、随時わかりやすく発信していきます。</li> </ul>	<p><b>◎ホームページのアクセス数</b> 32,000件/月</p> <p><b>◎マスコミへの情報発信件数</b> 250件/年</p>	<p>27,000件/月 (H26)</p> <p>200件/年 (H26)</p>



## 基本目標 ③安定した雇用の創出

「働きたい、働ける **くにさき**」の実現  
「世界農業遺産の里・**くにさき**で就業・起業・創業」の実現  
「『ひと』と『しごと』を空路でつなぐまち **くにさき**」の実現

### 1. 基本方向及び数値目標

まち・ひと・しごとの中で、定住に最も重要な要素は「しごと」です。「しごと」は、安定した雇用形態・収入が確保され、それでいてやりがいがあることが必要となります。「まち」「ひと」「しごと」の好循環を形成するためには、雇用の適切なマッチングが必要であり、特に若い世代にとって、自己実現、自立ができる魅力ある様々な雇用を創出していく必要があります。また、世界農業遺産認定という強みがあります。このブランドを活用し、市内、県内はもちろん、県外の消費者へも情報や産品を届けられる体制をつくり、農林水産業の活性化支援も必要となってきます。

このような中、総合戦略では、第1次産業の再生や新規就農への支援、地場産品の販路拡大、大分空港という最大の条件を活かした多様な企業誘致の推進、地場産業の支援及び起業を目指す者への支援体制、雇用のマッチングをテーマとして施策を形成していきます。

数値目標	目標値(平成31年)	基準値
企業誘致数(社)	10(年間2)	1【H26】
雇用の創出(人)	255(年間51)	30【H26】

### 2. 具体的な施策及び成果指標

国東市には世界農業遺産をはじめとする恵まれた自然環境や、それを活かした農業の循環システムがあります。よって、国東市の産業の中核ともいえる第1次産業をより一層振興します。産品を生かした第1次産業の再生に向けた取組みを推進し、後継者の育成及び新規就農者並びに企業参入の支援施策を推進します。また、アンテナショップの開設等により県内外の消費者への情報発信や産品販売を推進します。

国東市の地域資源である大分空港を活用し、直接的な雇用が実現できるように、大小を問わない多様な企業の誘致を積極的に実施します。また、地場産業の支援はもちろんのこと、再生可能エネルギー等の新たな産業の創出を推進します。

平成27年2月に策定した国東市創業支援事業計画に沿って、各関係支援機関と連携しながら、起業・創業を支援します。

<b>具体的な施策と主要事業</b> <b>(●具体的な施策 ○主要事業)</b>	<b>成果指標(KPI)</b> <b>(H31)</b>	<b>現況</b> <b>(基準値)</b>
<b>●第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の推進</b>		
<p><b>○魅力的な農業を推進し、新規就農者を確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーニングファーム等の農業研修の充実及び新規就農者への支援を行います。</li> <li>・道の駅、里の駅、アンテナショップ等による地元産品・観光商品等の販路開拓、情報発信を推進します。</li> <li>・本市の特色ある農産品である七島イ、オリーブなどの様々な園芸作物、果樹等の生産、販売の推進、支援を行います。</li> <li>・生産から製造、販売まで、6次産業事業者の育成、支援を行います。</li> </ul> <p><b>○国東の地域資源を活かした林業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界農業遺産認定品目のひとつである国東産乾しいたけの生産、販売支援を行います。また、しいたけ生産の新規就農者に対する支援を行います。</li> </ul> <p><b>○国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業と協力して、養殖産業を支援し、漁業経営の安定を図ります。</li> </ul>	<p>◎新規就農者数 6名/年</p> <p>◎認定農業者数 280人</p> <p>◎市が奨励する特産農産物栽培面積 七島イ 2.0ha オリーブ 50ha</p> <p>◎特用林産物生産量 (乾しいたけ) 165.3t</p> <p>◎養殖収穫量 127t</p>	<p>5名 (H26)</p> <p>278人 (H26)</p> <p>0.9ha 8.2ha (H26)</p> <p>165.3t (H26)</p> <p>15t (H26)</p>

<b>具体的な施策と主要事業</b> <b>(●具体的な施策 ○主要事業)</b>	<b>成果指標(KPI)</b> <b>(H31)</b>	<b>現況</b> <b>(基準値)</b>
<p><b>●多様な企業の誘致活動の推進</b></p> <p>○大分空港を活かした多様な企業の誘致</p> <p>・都市圏への交通利便性を活かし、製造業だけでなく、商業施設、医療福祉、IT、アート産業等の多様な企業誘致を目指します。</p>	<p>◎企業誘致(増設含む)件数 2社/年</p> <p>◎雇用創出数 20名/年</p>	<p>1件 (H26)</p> <p>10名 (H26)</p>
<p><b>●地場産業の支援及び新産業創出と起業支援の推進</b></p> <p>○新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進</p> <p>・地場産業の振興につながる新産業創出を推進します。</p> <p>・アンテナショップ等の媒体による観光・定住・企業誘致等の情報及び産品情報の発信を推進します。</p> <p>・農林水産業等の事業継承における新規創業・起業に対して支援します。また、国東市創業支援計画に基づき、起業や商工業者の創業等を支援団体と連携して支援します。</p> <p>○地場産業の支援</p> <p>・地元企業の多様なニーズを把握し、それにマッチした支援を実施します。</p> <p>・市内事業所への就労拡大と地域雇用の安定を図ります。</p>	<p>◎起業相談件数 10件/年</p> <p>◎起業件数 5件/年</p> <p>◎雇用創出数 25名/年</p> <p>◎市内企業との説明会参加者数 50名</p>	<p>0件 (H26)</p> <p>0件 (H26)</p> <p>0件 (H26)</p> <p>30名 (H26)</p>

## 基本目標 ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する

「住んで良かった 住み続けたいと思える **くにさき**」の実現  
「いつまでも安心して暮らせる **くにさき**」の実現

### 1. 基本方向及び数値目標

深刻化する少子高齢社会により、人口減少時代を迎える国東市にとって、現状のままでは良好な地域コミュニティを存続させていくことは困難が予想されます。平成27年3月現在の国東市の高齢化率（人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合）は38.9パーセントで、急速に高齢化が進んでおり、市内130の行政区のうち、高齢化率が50パーセントを超える行政区は36区にものぼります。高齢者が安心して元気に暮らすことのできる地域は、その地域に住む若者にとっても、将来にわたり、安心して過ごすことのできる地域となります。地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支えるためには、地域の活力を取り戻すことが重要です。また、過疎化が進行する中でも、地域住民がいきいきと暮らし、地域が元気であるためには、多様化する地域の課題解決に向け、住民自らが地域に寄り添い、主体的に地域づくりに参画できるように支援を続けていかななくてはなりません。

地域住民の不安を払拭すべく、安心・安全な住環境を整え、地域に活力を創生します。

数値目標	目標値(平成31年)	基準値
お達者年齢	男性 79.88 歳 女性 85.42 歳	男性 77.88 歳 女性 83.42 歳
防災訓練の実施地区	130	114 【H26】

※「お達者年齢」…大分県健康指標計算システムにより算出

### 2. 具体的な施策及び成果指標

高齢者が人口の4割弱を占める国東市にとって、高齢者が住み慣れた地域で安心して快適に暮らせる環境を整えることは喫緊の課題です。地域包括ケアを推進し、並行して、高齢者を地域全体で支えていくことができる地域づくりを

推進します。普段の生活でも活力あふれる暮らしができるように、地域住民が主体となって行う地域づくりを支援します。

また、活力ある地域コミュニティの醸成に向けて、住民の生活を安心かつ利便性の高いものとするため、地域交通の確保・維持・発展に努めます。

平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、防災に対する意識は急速に高まっています。近い将来に発生が予測される南海トラフ地震や、それに伴う津波による被害も懸念されます。また、近年では全国各地で想定外の豪雨による災害が発生しており、自然災害への対応に向けた取組みが必要です。そこで、住民の防災意識の高揚、地域における防災活動の主体となる自主防災組織の活性化を図ります。

具体的な施策と主要事業 (●具体的な施策 ○主要事業)	成果指標(KPI) (H31)	現況 (基準値)
<p>●医療・救急・福祉施策の一体的推進</p> <p>○高齢者の住み慣れた地域での生活や自立を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週一元気アップ・元気高齢者健やかサロンを推進します。</li> <li>・多職種連携の地域ケア会議による個別支援を行います。</li> <li>・旧小学校校区単位で地域の支え合い活動関係者に支えられて活動する体制整備と地域支え合い推進員を配置します。</li> </ul>	<p>◎支え合い活動体制整備地区 16 校区</p> <p>◎地域支え合い推進員 16 名</p>	<p>0 地区 (新規) 0 名 (新規)</p>
<p>●住民参加のまちづくりの推進</p> <p>○地域づくりに関する総合的な施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種コミュニティ施策の効率的な運用を図ります。</li> </ul> <p>○まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり補助金を効率的に交付して、まちづくり団体が行う事業を推進します。</li> </ul>	<p>◎まちづくり公募補助金交付団体 15 団体</p>	<p>6 団体 (H26)</p>

具体的な施策と主要事業 (●具体的な施策 ○主要事業)	成果指標(KPI) (H31)	現況 (基準値)
<p>●防災・防犯・減災施策の一体的推進</p> <p>○万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指す</p> <p>・地域防災力の向上及び安心して暮らせる地域を実現するため、自主防災組織への支援、防災訓練の着実な実施、防災情報の周知活動を推進します。</p>	<p>◎防災士の育成人数 300人</p> <p>◎土砂災害周知避難マップ作成箇所 250カ所</p>	<p>150人 (H26)</p> <p>40カ所 (H26)</p>
<p>●地域交通施策の推進</p> <p>○地域交通施策を拡充し、自立したコミュニティの形成を図る</p> <p>・地域の公共交通機関の利用を促進し、住民のおでかけを支援することで、コミュニティの維持・発展を促します。</p> <p>・市民のニーズに応じた交通施策を推進します。</p>	<p>◎コミュニティバス平均乗車人数 7.5人/年</p> <p>◎コミュニティタクシー平均乗車人数 3.0人/年</p>	<p>6.75人 (H26)</p> <p>2.71人 (H26)</p>

